

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成15年4月1日
(第81期)	至	平成16年3月31日

日本油脂株式会社

(264003)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

第81期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	5
4	【関係会社の状況】	7
5	【従業員の状況】	10
第2	【事業の状況】	11
1	【業績等の概要】	11
2	【生産、受注及び販売の状況】	14
3	【対処すべき課題】	14
4	【事業等のリスク】	15
5	【経営上の重要な契約等】	16
6	【研究開発活動】	17
7	【財政状態及び経営成績の分析】	19
第3	【設備の状況】	22
1	【設備投資等の概要】	22
2	【主要な設備の状況】	22
3	【設備の新設、除却等の計画】	24
第4	【提出会社の状況】	25
1	【株式等の状況】	25
2	【自己株式の取得等の状況】	34
3	【配当政策】	35
4	【株価の推移】	35
5	【役員の状況】	36
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	41
第5	【経理の状況】	43
1	【連結財務諸表等】	44
2	【財務諸表等】	79
第6	【提出会社の株式事務の概要】	108
第7	【提出会社の参考情報】	109
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	110

監査報告書

平成15年3月連結会計年度

平成16年3月連結会計年度

平成15年3月会計年度

平成16年3月会計年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第81期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	日本油脂株式会社
【英訳名】	NOF CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中嶋 洋平
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	東京03（5424）6600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高林 建一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	東京03（5424）6600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高林 建一
【縦覧に供する場所】	日本油脂株式会社大阪支社 （大阪市北区堂島二丁目4番27号） 日本油脂株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅四丁目8番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	152,407	144,764	133,776	136,309	137,478
経常利益 (百万円)	7,711	7,414	5,832	7,028	7,547
当期純利益 (百万円)	4,132	1,695	2,592	2,308	4,083
純資産額 (百万円)	63,319	60,252	66,954	63,907	72,271
総資産額 (百万円)	196,393	177,164	183,391	177,833	190,159
1株当たり純資産額 (円)	289.60	287.55	322.96	314.73	360.20
1株当たり当期純利益 (円)	18.90	7.83	12.54	10.91	19.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	17.13	7.33	11.80	10.46	18.80
自己資本比率 (%)	32.24	34.00	36.51	35.94	38.01
自己資本利益率 (%)	6.66	2.74	4.08	3.53	6.0
株価収益率 (倍)	13.92	33.20	21.14	30.81	20.99
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,083	4,845	4,263	10,746	8,459
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,661	14,236	10,231	2,551	2,808
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,497	18,858	1,787	6,587	8,432
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,209	17,625	13,725	15,239	12,237
従業員数 (名)	4,257	3,812	3,818	3,759	3,599

(注) 1 連結売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	111,421	93,302	79,165	84,290	88,849
経常利益 (百万円)	4,829	4,748	3,579	4,780	5,457
当期純利益 (百万円)	2,850	3,850	2,329	1,603	3,772
資本金 (百万円)	15,994	15,994	15,994	15,994	15,994
発行済株式総数 (千株)	218,650	210,692	208,650	205,053	202,478
純資産額 (百万円)	54,279	54,853	60,102	56,735	64,730
総資産額 (百万円)	152,334	141,151	152,435	148,596	163,263
1株当たり純資産額 (円)	248.25	260.35	289.92	279.59	322.81
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	13.04	17.72	11.26	7.68	18.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	11.88	16.33	10.63	7.44	17.58
自己資本比率 (%)	35.63	38.86	39.43	38.18	39.65
自己資本利益率 (%)	5.28	7.06	4.05	2.74	6.21
株価収益率 (倍)	20.17	14.67	23.09	43.73	22.48
配当性向 (%)	46.0	33.28	53.41	78.09	32.34
従業員数 (名)	2,120	1,677	1,675	1,656	1,632

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成14年3月期から、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの金額の基礎となる期中平均株式数及び期末発行済株式数は、自己株式控除後のものであります。

3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。

2【沿革】

当社は、大正10年、わが国硬化油工業の始祖ともいべきスタンダード油脂株式会社（昭和6年合同油脂と改称、現在の王子工場）を母体として発足し、その後、ベルベット石鹼（現在の尼崎工場）、国産工業株式会社不二塗料製造所（旧川崎工場）等を合併して昭和12年（旧）日本油脂株式会社と改称しました。次いで、昭和18年までに帝国火薬工業株式会社（現在の愛知事業所）のほか、日本の化学工業界で古い歴史と優秀な技術を有する各社を吸収合併するとともに、三国工場（塗料）、神明工場（溶接棒）を開設して総合化学会社としての基礎を確立しました。

さらに、昭和20年日本鉱業株式会社の化学部門を合併し、同時に日産化学工業株式会社と改称しましたが、昭和24年7月企業再建整備法に基づいて、当社はその油脂・塗料・火薬及び溶接棒に関する事業を継承する第二会社として分離独立し、旧名称を踏襲して日本油脂株式会社としました。

設立以降の変遷は次のとおりであります。

昭和45年6月	帝国火工品製造株式会社を吸収合併
昭和48年6月	米国のDIAMOND SHAMROCK CORPORATIONと合併で株式会社日本ダクロシャムロック（現・連結子会社）を設立
昭和49年11月	家庭品事業部を子会社ニッサン洗剤工業株式会社に営業譲渡、同社及びシスター石鹼株式会社グループが合併、ニッサン石鹼株式会社（現・持分法適用関連会社）を設立
昭和52年6月	大分市に大分工場を開設
昭和55年12月	川越工場を分離し、日油技研工業株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和58年2月	筑波研究所を開設
昭和59年9月	米国のDIAMOND SHAMROCK CHEMICALS COMPANYと合併で米国にMETAL COATINGS INTERNATIONAL INC.を設立（平成4年7月、相手先持分株式を購入し100%子会社となっております。）
昭和63年3月	決算期日を11月30日から3月31日に変更
昭和63年9月	株式会社アグロメデックに資本参加（平成11年3月、ヨシモトポール株式会社持分株式を購入して100%子会社としました。）
昭和63年12月	米国のMORTON THIKOL, INC.と合併で株式会社モートンニチュを設立（平成11年5月、株式会社オートリブニチュ（現・持分法適用関連会社）に商号変更）
昭和63年12月	米国にNOF AMERICA CORPORATION（現・持分法非適用関連会社）を設立
平成元年8月	米国にU.S. PAINT CORPORATIONを設立
平成2年7月	日星産業株式会社と合併でニチュビルド株式会社を設立
平成4年7月	インドネシアのPT.SINAR MAS TUNGGAL並びに株式会社資生堂、丸紅株式会社及び日立造船株式会社と合併でインドネシアにPT.SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONAL（現・持分法適用関連会社）を設立
平成6年3月	美唄工場を廃止し、子会社である北海道日本油脂株式会社（現・連結子会社）に業務を移管
平成6年7月	ベルギーにNOF EUROPE N.V.を設立
平成6年11月	本店を千代田区から渋谷区に移転
平成8年1月	インドネシアのPT.SINAR MAS TUNGGAL及び丸紅株式会社と合併でインドネシアにPT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES（現・連結子会社）を設立
平成8年2月	日本カーリット株式会社及び日本工機株式会社と合併で株式会社ジャベックス（現・連結子会社）を設立
平成9年7月	赤穂市に赤穂工場を開設し、三国工場を廃止
平成10年4月	塗料事業部について社内カンパニー制を導入し、「コーティングスカンパニー」として発足
平成11年4月	食品事業部について社内カンパニー制を導入し、「食品カンパニー」として発足
平成11年10月	日本工機株式会社（現・連結子会社）の発行済株式の95%を取得
平成11年12月	新規事業開発部を「ライフサイエンス事業部」へ名称変更
平成12年3月	株式会社タセト（連結子会社）へ溶接事業を譲渡し、溶接事業部を廃止するとともに神明工場を閉鎖
平成12年9月	塗料事業を日本油脂ピーエーエスエフコーティングス株式会社（現・持分法適用関連会社）に営業譲渡するとともに、コーティングスカンパニーを廃止
平成13年4月	電子材料関連技術の集約と効率的な事業開発を目的として、「電材事業開発部」を新設

平成13年10月	薬物伝送システム向け素材事業を拡充するため、「DDS事業開発部」を新設
平成14年4月	当社グループの物流の合理化、効率化を目的として、日油自動車運輸株式会社（連結子会社）を日油サービス株式会社（現・連結子会社）に吸収合併することにより統合
平成14年9月	化薬事業部に事業本部制を導入し、「化薬事業本部」を新設するとともに同事業本部に「特機事業部」及び「火薬事業部」を新設
平成14年9月	株式会社アグロメデック（連結子会社）、ニチユビルド株式会社（連結子会社）及び日本ベッツディアボーン株式会社（持分法非適用関連会社）を統合し、ニチユソリューション株式会社（現・連結子会社）を設立
平成14年10月	グループの経理業務全般を集中管理する「経理サービスセンター」を新設
平成14年10月	上海駐在員事務所を開設
平成14年11月	NOF EUROPE N.V.からNOF Europe (Belgium) NV（現・連結子会社）を分離するとともにNOF EUROPE N.V.をDACRAL MANUFACTURING（現・連結子会社）に商号変更
平成15年4月	食品カンパニーを「食品事業部」に組織改編
平成15年4月	日本油業株式会社（連結子会社）を油化産業株式会社（現・連結子会社）に吸収合併することにより統合
平成15年12月	U.S. PAINT CORPORATION（連結子会社）の全株式を売却

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社36社（内 在外10社）及び関連会社23社（内 在外3社）で構成され、油脂製品、化成製品、火薬・加工品等の製造販売を主な事業内容とし、その他、塗料、物流及び不動産等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1)油脂製品

脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、食用加工油脂、健康関連食品等から構成される油脂製品事業は、当社が製造し、販売を行っているほか、日油商事(株)、油化産業(株)及びニチユソリューション(株)は国内で、NOF Europe (Belgium) NV はヨーロッパで、当社製品の販売を行っております。

また、金属油剤は日油工業(株)が製造し、油化産業(株)が販売を行っております。

なお、平成15年4月に、油化産業(株)は日本油業(株)を吸収合併いたしました。

(2)化成製品

化成製品事業は、有機過酸化合物、ポリブテン、エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体、特殊防錆処理剤、機能性ポリマー、反射防止フィルム等から構成されております。特殊防錆処理剤を除く化成製品は当社が製造し、販売を行っており、かつ、日油商事(株)は国内でこれら製品の販売を行っております。

また、PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIESはインドネシアにおいて有機過酸化合物を製造し、インドネシア国内は同社が、その他の地域は当社が販売を行っております。

特殊防錆処理剤は、(株)日本ダクロシャムロックが日本国内で、METAL COATINGS INTERNATIONAL INC.が米国で、DACRAL S.A.はフランスで、その製造及び販売を行っております。

なお、米国で塗料製品の製造及び販売を行ってございましたU.S.PAINT CORPORATIONにつきましては、平成15年12月にその全株式を売却いたしました。

(3)火薬・加工品

火薬・加工品は、産業用爆薬、無煙火薬、推進薬、自動車用安全部品、金属加工品等から構成されております。

産業用爆薬は、当社、日本工機(株)及び北海道日本油脂(株)が製造し、(株)ジャベックスが販売を行っております。

無煙火薬他は、当社が製造及び販売を行っているほか、日本工機(株)及び日油技研工業(株)が製造し、販売を行っております。

日本工機(株)、日油技研工業(株)、昭和金属工業(株)、日邦工業(株)及び北海道日本油脂(株)は各種火工品、金属加工品の製造及び販売を行い、日武産業(株)は当社製品の出荷・荷役業務を行っております。

シートベルト関連の自動車用安全部品は、昭和金属工業(株)が製造し、(株)パイロセーフティデバイスがその販売を行っていましたが、平成16年6月に、(株)パイロセーフティデバイスを解散し、その事業を昭和金属工業(株)に統合いたしました。(株)オートリブニチユは、エアバッグ関連の自動車用安全部品の製造及び販売を行っております。

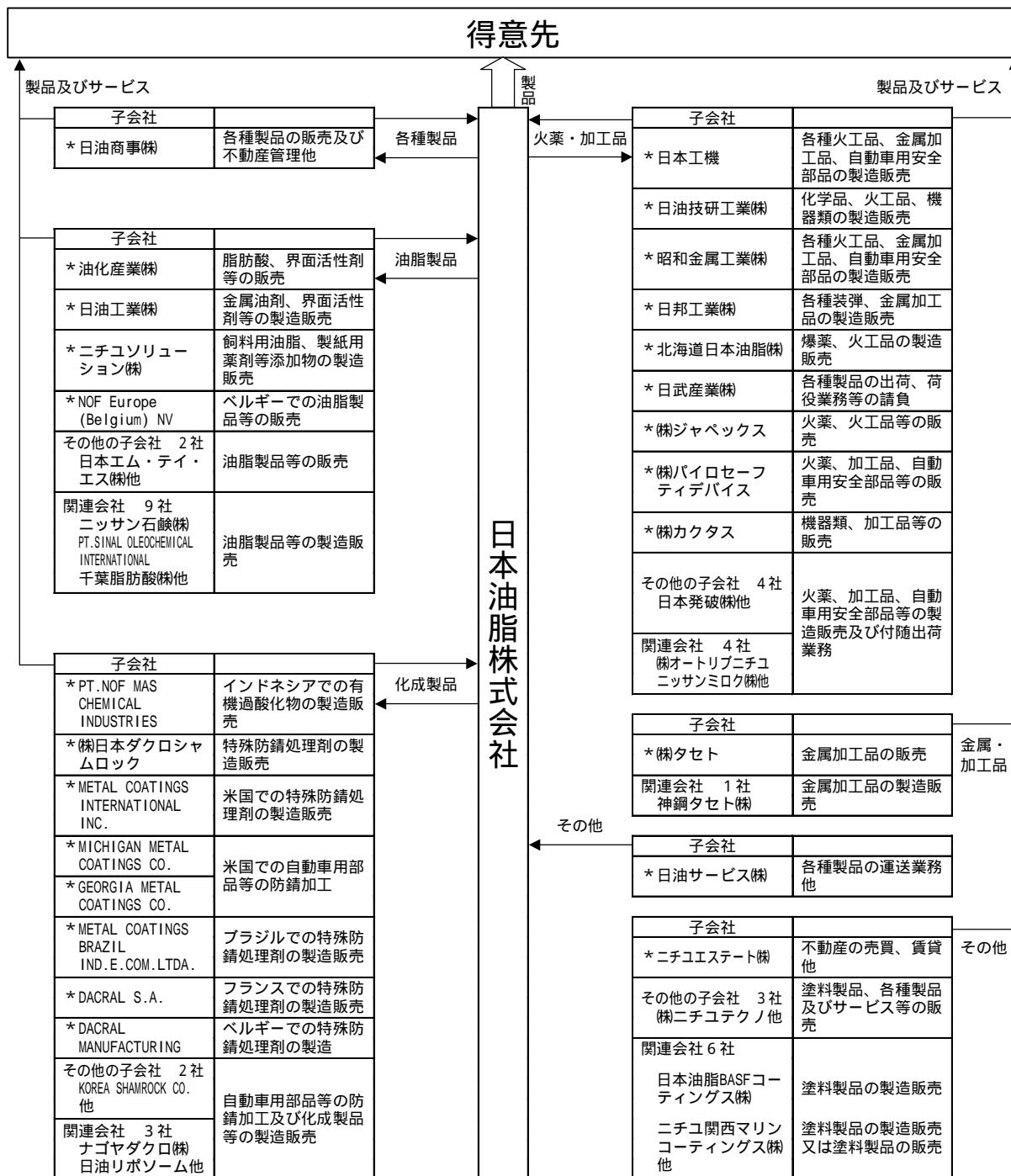
(株)タセトは金属加工品の販売を行っておりますが、平成16年4月に、(株)タセトの当社保有全株式を当社と(株)神戸製鋼所との共同出資の生産会社である神鋼タセト(株)へ譲渡いたしました。

(4)その他

その他の事業として、日油サービス(株)は主に当社製品の運送業務を行っており、日油商事(株)及びニチユエステート(株)は不動産業務を行っております。

また、日本油脂BASFコーティングス(株)は、塗料製品の製造及び販売を行っております。

以上の企業集団について事業の系統図を示すと次のとおりであります。



(注) *印は連結子会社です。連結子会社数は25社です。
 印は持分法適用会社です。持分法適用会社は5社です。
 平成15年4月に油化産業(株)と日本油業(株)は合併し、油化産業(株)が存続会社となりました。
 平成15年4月に日本油脂ビーエーエスエフコーティングス(株)は、日本油脂BASFコーティングス(株)に商号変更いたしました。
 平成15年12月にU.S. PAINT CORPORATIONの全株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。
 平成16年4月に(株)タセトの当社保有株式を神鋼タセト(株)へ譲渡いたしました。
 平成16年6月に(株)パイロセーフティデバイスを解散し、その事業を昭和金属工業(株)に統合いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
日本工機(株)	東京都港区	2,000	火薬・加工品	95.0	当社製品の製造及び当該子会社の製造品の受託製造 役員の兼任 有 設備資金の貸付 運転資金の貸付()	注2
日油技研工業(株)	埼玉県川越市	1,478	火薬・加工品	66.7	当社製品の製造 役員の兼任 有 資金の預り()	注3
(株)日本ダクロ シャムロック	横浜市戸塚区	375	化成製品	100.0 (50.3)	- 役員の兼任 有 資金の預り()	
北海道日本油脂(株)	北海道美唄市	220	火薬・加工品	100.0	当社製品の製造 役員の兼任 有 土地、建物及び製造設備の 賃貸 運転資金の貸付()	
日油商事(株)	東京都千代田区	120	油脂製品 化成製品 その他	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有 運転資金の貸付()	
(株)ジャベックス	東京都港区	100	火薬・加工品	70.0 (25.0)	当社製品の販売 役員の兼任 有 資金の預り()	
(株)タセト	横浜市神奈川区	100	火薬・加工品	100.0	- 役員の兼任 有 運転資金の貸付()	注9
昭和金属工業(株)	茨城県西茨城郡	98	火薬・加工品	74.7	当社製品の製造 役員の兼任 有 運転資金の貸付()	
ニチュソリユーション(株)	東京都渋谷区	72	油脂製品	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有 運転資金の貸付及び資金の 預り()	
日邦工業(株)	静岡県裾野市	50	火薬・加工品	89.3	当社製品の販売 役員の兼任 有 運転資金の貸付()	
(株)パイロセーフティ デバイス	東京都台東区	50	火薬・加工品	100.0 (10.0)	- 役員の兼任 有 資金の預り()	注10
日油サービス(株)	川崎市川崎区	40	その他	100.0	当社製品の運送 役員の兼任 有 資金の預り()	
(株)カクタス	東京都千代田区	40	火薬・加工品	66.7 (66.7)	-	
油化産業(株)	東京都中央区	40	油脂製品	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有 運転資金の貸付()	注7

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
日油工業(株)	大阪府高槻市	10	油脂製品	100.0	当社製品の製造 役員の兼任 有 運転資金の貸付()	
日武産業(株)	愛知県知多郡	10	火薬・加工品	100.0	当社製品の出荷・荷役業務 等の請負 役員の兼任 有 運転資金の貸付及び資金の 預り()	
ニチュエステート(株)	東京都千代田区	129	その他	100.0 (33.3)	- 役員の兼任 有 設備資金の貸付	
METAL COATINGS INTERNATIONAL INC.	米国 オハイオ州	千US.\$ 1	化成製品	100.0	- 役員の兼任 有	
MICHIGAN METAL COATINGS CO.	米国 ミシガン州	千US.\$ 50	化成製品	100.0 (100.0)	-	
GEORGIA METAL COATINGS CO.	米国 ジョージア州	千US.\$ 5	化成製品	100.0 (100.0)	-	
DACRAL S.A.	フランス	千EUR 3,000	化成製品	100.0 (100.0)	-	
METAL COATINGS BRAZIL IND.E.COM. LTDA.	ブラジル	千R\$ 240	化成製品	90.0 (90.0)	-	
DACRAL MANUFACTURING	ベルギー	千EUR 4,586	化成製品	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任 無	
NOF Europe (Belgium) NV	ベルギー	千EUR 750	油脂製品	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有	
PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	インドネシア	千US.\$ 17,500	化成製品	89.6	当社製品の製造 役員の兼任 有	
(持分法適用関連会社) 日本油脂BASFコーティン グス(株)	横浜市戸塚区	10,086	その他	50.0	- 役員の兼任 有 運転・設備資金の貸付	
ナゴヤダクロ(株)	愛知県名古屋市	80	化成製品	45.6 (5.6)	- 役員の兼任 有	
ニッサン石鹼(株)	大阪市鶴見区	338	油脂製品	32.8	当社製品の販売 役員の兼任 無	
PT.SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONAL	インドネシア	千US.\$ 46,000	油脂製品	32.4	当該関係会社に対する債務 保証 役員の兼任 有	
(株)オートリブニチュ	愛知県知多郡	150	火薬・加工品	40.0	当該関係会社に対する債務 保証 役員の兼任 有 土地及び設備の賃貸	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 日本工機(株)は特定子会社に該当しております。
- 3 日油技研工業(株)は有価証券報告書を提出しております。なお、日油技研工業(株)以外の上記関係会社は有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。
- 4 上記子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 5 議決権の所有割合の()内の数値は、間接所有割合(内数)であります。
- 6 は、当社グループ会社内の資金を集中管理するシステムによる資金の貸付及び預りであります。
- 7 平成15年4月に油化産業(株)と日本油業(株)は合併し、油化産業(株)が存続会社となりました。
- 8 平成15年12月にU.S. PAINT CORPORATIONの全株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。
- 9 平成16年4月に、(株)タセトの当社保有全株式を当社と(株)神戸製鋼所との共同出資の生産会社である神鋼タセト(株)へ譲渡いたしました。
- 10 平成16年6月に、(株)パイロセーフティデバイスを解散し、その事業を昭和金属工業(株)に統合いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
油脂製品事業	685
化成製品事業	1,031
火薬・加工品事業	1,527
その他の事業	197
全社(共通)	159
合計	3,599

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,632	39.7	17.6	7,017,188

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な輸出、個人消費の持ち直しなどを背景に低迷していた民間設備投資が回復するのに加えて、金融不安の解消、株価の上昇などが重なり、当該年度後半にいたり、漸く上昇のうかがわれる基調となりました。しかし、グローバルな競争が益々厳しくなる中で、円高の進行、一次産品価格の高騰など今後の経済情勢は引き続き予断を許さない状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境も、既存の事業につきましては、油脂原料価格、石油関連原材料の価格が高止まりする中、国内外における企業間競争が一段と激化するなど厳しい状況で推移しました。

このような環境のもと、当社は、「2004中期経営計画」を指針とし、事業の体質強化に努めてまいりました。

基幹事業については、高付加価値製品の拡販、コストダウン、販売体制強化を行い、収益力の強化を図るとともに、将来を睨んで重点的設備投資を行いました。特に、食品事業に関しましては、事業基盤を更に強化するため、新工場の建設を進めてまいりました。新工場は、食品の安全と安心を基本理念に最新の生産技術を取り入れた効率的な生産工場であります。万全を期した品質管理体制のもと、平成16年6月から本格操業を開始いたしました。新工場は、大師工場と命名し、隣接する千鳥工場と併せ間接部門の効率化を進めるため、全体を統括する組織として川崎事業所を新設いたしました。なお、王子工場は閉鎖の予定であります。

新規開発事業については、研究開発体制の強化、生産設備の新設など経営資源を先行投入し、事業基盤確立に向け市場開発に積極的に取り組みました。中期計画の所定の目標には遅れておりますが、着実に前進し徐々に成果を上げてきております。

また、社員全員の意欲向上と活性化を図るため、より成果主義を明確にした「新人事給与制度」を期初から導入いたしました。

グループ全体の経営効率向上施策としましては、平成14年10月に設立いたしました経理サービスセンターにグループ各社の経理業務の集中化を進めました。また、油化製品事業においては、化学品・医薬化粧品関連製品・機能食品などを主な事業とする油化産業株式会社と、金属油剤・機能化学品を主な事業とする日本油業株式会社とを平成15年4月に合併し、新会社油化産業株式会社として発足させました。また、事業の選択と集中という観点から米国で塗料製品を製造販売しておりました子会社のU.S. PAINT CORPORATIONにつきましては、その全株式を平成15年12月に売却しました。

基幹事業の収益力強化、新規事業の市場開拓促進、グループ経営の効率化施策の実施等々の経営努力を積み重ねてまいりました結果、売上高は137,478百万円と前期比0.9%の増収となりました。一方、損益面につきましては、営業利益は7,599百万円と前期比6.3%の増益、経常利益は7,547百万円と前期比7.4%の増益となりました。また、当期純利益は4,083百万円となり、上場株式の大幅な下落による投資有価証券評価損を計上した前期に対して、76.9%の増益となりました。

なお、溶接事業に関しましては、販売会社である株式会社タセトの当社保有全株式を、当社と株式会社神戸製鋼所との共同出資の生産会社である神鋼タセト株式会社へ平成16年4月に譲渡いたしました。また、火薬・加工品事業において、自動車用安全部品の販売を主な事業とする株式会社パイロセーフティデバイスを平成16年6月に解散し、その事業を当社連結子会社である昭和金属工業株式会社に統合しました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

油脂製品事業

脂肪酸は、関連需要業界の低迷により、売上は微増にとどまりましたが、その誘導体は、関連需要業界である合成樹脂、化粧品業界の好調に支えられ、全般的に売上は増加することができました。また、主要な差別化製品であるトナー用特殊ワックス、機能性を高めた化粧品原料の売上は好調に推移しました。特に保湿効果、美白効果などの性能を加味した化粧品原料は売上を大きく伸ばすことができました。

食品事業関連では、新工場の生産体制、品質保証体制の確立、新工場の試運転の実施など新工場稼働への準備を進める中で、王子工場での安定操業維持、品質の確認などに万全を期しました。一方、販売面では、製パン分野を中心に拡販に注力した食用加工油脂、また、当社の独自技術を駆使し新製品を投入した健康関連製品、両分野ともに売上を伸ばすことができました。

油脂製品事業の売上高は、52,326百万円と前期比289百万円の増収となりました。営業利益は、競合による

販売価格の下落、油脂原料価格の高騰などにより1,430百万円となり、前期比385百万円の減益となりました。

化成製品事業

主力商品の有機過酸化物は、関連需要業界である合成樹脂の好調により、また、機能性ポリマーも、自動車関連、IT関連の好調に牽引され、いずれも売上は増加しました。

反射防止フィルムは、プラズマディスプレイパネルなどの大型薄型画面テレビ市場の急拡大により、売上は増加しました。なお、反射防止フィルムにつきましては、供給力増強のため、資金約15億円を投じ大型塗工設備を平成16年3月に完成させ、生産能力を従来2倍としました。

生体適合性新素材MPC関連製品では、MPCポリマーと酵素を配合したハードコンタクトレンズ洗浄保存液が更に市場で評価され、売上は順調に推移しました。また、MPCの保湿性と皮膚刺激緩和効果の評価が高まる一方、ヘアケア市場においても大手トイレタリー新製品に採用されるなど、化粧品分野でも、売上は増加しました。

電材事業については、液晶表示関連分野において、カラーフィルター保護膜材の販売を開始する一方、関連諸材料に関し、製品販売の準備が整いつつあります。また、ハンダ実装関連分野でも環境対応型新製品の開発を進め、順次製品展開して行く予定であります。

DDS事業については、当社独自の合成・精製技術を駆使した原薬修飾用のポリエチレングリコール誘導体、高純度リン脂質、高純度不飽和脂肪酸及びその誘導体などを国内だけでなく、実用化が先行しているアメリカをはじめ海外でも積極的に営業を展開しております。また、高純度リン脂質は、医薬分野にとどまらず化粧品向けにも市場開発を進めました。

特殊防錆処理剤・防錆加工事業については、好調なヨーロッパ市場を中心に売上を伸ばしました。今後は、環境対応型新製品の販売に注力してまいります。

化成製品事業の売上高は、48,236百万円と前期比3,301百万円の増収となりました。営業利益は、高付加価値製品の拡販やコストダウンなどにより4,517百万円となり、前期比1,079百万円の増益となりました。

火薬・加工品事業

火薬・加工品事業は、火工品分野で海洋機器における新製品の販売や滅菌資材の売上増などがありました。しかし、産業用爆薬類は、公共事業の減少ならびに景気低迷による影響が大きく、無煙火薬は需要が漸減傾向にあり、また、ロケット用推進薬もH-2Aロケット打上げ計画変更により、さらに自動車用安全部品は海外販売の減少により、いずれも売上は減少しました。

火薬・加工品事業の売上高は、35,090百万円と前期比2,464百万円の減収となりました。営業利益も、1,569百万円となり、前期比151百万円の減益となりました。

その他の事業

不動産事業及び運送事業の売上高は、ほぼ前期並でありました。その他の事業の売上高は、1,824百万円と前期比42百万円の増収となりました。営業利益は78百万円となり、前期比79百万円の減益となりました。

所在地別業績は、次のとおりであります。

日本

国内は、火薬・火工品事業の売上が減少しましたが、油脂製品事業及び化成製品事業の売上が増加したことにより、売上高は125,915百万円と前期比3,082百万円の増収となりました。また、営業利益は高付加価値製品の拡販、経費の節減により、6,593百万円と前期比671百万円の増益となりました。

その他

その他の地域については、売上高は11,562百万円と前期比1,913百万円の減収となり、営業利益は、998百万円と前期比225百万円の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動による運転資金の増加による資金の減少、固定資産の取得による資金の減少と固定資産の売却による資金の増加等の投資活動による資金の減少及び長短借入金の返済等の財務活動による資金の減少により、前期末に比べ3,002百万円減少し、12,237百

万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3,816百万円の増加となりましたが、投資有価証券評価損の非資金費用4,329百万円の減少及び運転資金3,143百万円の増加等により、前期に比べ2,287百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支出の増加3,545百万円及び固定資産の売却による収入の増加3,970百万円及び投資有価証券の売却による収入の減少等により、前期に比べ256百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済等による支出の増加及び転換社債の償還による支出の減少等により、前期に比べ1,844百万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
油脂製品事業	36,458	1.8
化成製品事業	37,229	2.8
火薬・加工品事業	26,901	11.5
その他の事業		
合計	100,589	1.8

（注）1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度における火薬・加工品事業の受注状況を示しますと、次のとおりであります。

なお、火薬・加工品事業を除く製品については見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高(百万円)	前期比（％）
火薬・加工品事業	24,243	15.9	13,504	10.2

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
油脂製品事業	52,326	0.6
化成製品事業	48,236	7.3
火薬・加工品事業	35,090	6.6
その他の事業	1,824	2.4
合計	137,478	0.9

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、厳しい事業環境においても存在感ある企業を目指して、グループを挙げて先ず「2004中期経営計画」に掲げました基幹事業の収益基盤強化と新規開発事業の早期育成を最優先課題として取り組んでまいります。また、平成17年から始まる次期中期経営計画を策定し、今後のグループ目標を明確にいたします。加えて、全社支援業務の効率化、業務革新を進め、国際競争力のある強靱な企業体質を築いてまいりたいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1)原材料価格の変動

当社グループにおいて、油脂製品事業では、大豆油、パーム油等の油脂原料を、化成製品事業では、石化原料を、使用しております。これらの原材料は国際市況の影響を受けやすく、使用原料多様化等の施策を講じておりますが、原材料価格の変動をタイムリーにかつ十分に製品価格に転嫁できなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替レートの変動

当社グループは海外子会社の財務諸表を連結財務諸表作成のため円換算しております。現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、為替変動に対するヘッジ等を通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限にとどめる措置を講じておりますが、短期及び中長期的な為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3)地震等自然災害

当社グループの製品を製造する工場において、地震等自然災害についても万全の安全対策を講じておりますが、万一大きな災害が発生した場合には、生産設備の損壊あるいは事業活動の中断等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)食品の安全性

食品業界では、近年、BSE問題や野菜の残留農薬問題等が発生し、影響を受けた食材の販売量が大幅に低下する事象が発生しております。当社グループでは、使用原材料のトレーサビリティの確保など品質管理に万全な体制で取り組んでおりますが、社会全般にわたる食品の安全性問題が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5)退職給付債務

当社グループの退職年金資産運用の実際の結果が前提条件と異なった場合、その影響額（数理計算上の差異）はその発生の翌事業年度より10年間で費用処理することとしております。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の低下等は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本油脂(株)	INTERNATIONAL MILITARY SERVICES LIMITED	英国	155mmFH - 70榴弾砲用発 射装薬	製造技術	昭和62年4月23日から 平成19年4月22日 (5年間の延長付)
日本油脂(株)	DYNO NOBEL INC.	米国	キャストエマルジョン爆 薬	製造技術	平成11年8月25日から 平成17年10月31日
日本油脂(株)	RHEINMETALL W & M GMBH	ドイツ	120mm戦車砲	技術援助	平成16年1月28日から 平成26年1月27日
日本工機(株)	OERLIKON CONTRAVES AG	スイス	35mm砲弾	技術援助	昭和43年11月11日から 平成15年11月10日
日本工機(株)	ダイセル化学工業(株)	日本	シールドド・マイル ド・デトネーティング・ コード	技術援助	昭和60年8月29日から 平成17年12月31日
日本工機(株)	(株)アイ・エイチ・ア イ・エアロスペース	日本	Pzf 3 18mm縮射弾及び 爆発火管	技術援助	平成2年12月13日から 平成19年3月24日

(2)技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本油脂(株)	HOSUNG CHEMEX CO.LTD	韓国	有機過酸化物	製造技術	昭和63年8月31日から 平成15年8月30日
日本油脂(株)	PT.SINAL OLEOCHEMICAL INTERNATIONAL	インド ネシア	脂肪酸及びグリセリン	製造技術	平成4年11月16日から 平成19年11月15日
日本油脂(株)	PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	インド ネシア	有機過酸化物	製造技術	平成8年4月20日から 平成23年4月19日
日本油脂(株)	COSMAX, Inc.	韓国	化粧品	ノウハウの 提供	平成15年10月1日から 平成20年9月30日

6【研究開発活動】

当社グループの事業は、油脂製品、化成製品、火薬・加工品、その他の事業からなり、グループとしての総合力を発揮すべく各事業部門間の密接な技術移転を行いながら研究を進めております。

また、有望な新規分野の研究開発では当社グループの研究所のみならず、専門の諸大学・国立研究所等への研究委託や共同研究体制を敷き、相当の成果を得ております。

当連結会計年度は研究開発費として5,764百万円を投入しました。

〔主な研究開発の成果〕

1 油脂製品事業

油脂、脂肪酸関連分野は、化粧品、潤滑剤、合成樹脂、電子・情報材料など多岐にわたる開発を行い、各分野で着実な研究成果をあげることができました。特に、電子・情報材料では、トナー用特殊ワックスの開発において、トナーの定着安定性の向上と省電力化が期待できる製品を開発し、市場に定着させることができました。

また、化粧品関連では、保湿効果、美白効果、使用感に優れ、かつ低刺激性の基礎化粧品素材の開発に成果をあげております。

食品分野では、製パン市場向けにソフト化機能性油脂に加えて、食感向上効果を有する機能性油脂を開発し、大手製パンメーカーへの納入を果たしました。また、畜肉製品の改質剤を発売し、市場に浸透させました。健康関連では、マイクロカプセル化、可溶化による生体利用性向上技術を活用した製品開発に注力し、特に各種機能素材の水溶性製剤を市場に定着させることができました。また、新素材で脳の活性化に寄与すると言われているフォスファチジルセリンについては、品揃えによる市場への浸透を図るため、粉末製剤に加えて油溶化及び水溶化製剤を開発しました。

2 化成製品事業

有機過酸化合物分野では、環境対応や法規制を考慮した重合開始剤などに用いられる有機過酸化物の研究開発などを進めています。

機能性材料分野では、薄膜多層コーティング技術をベースにした機能性フィルムの開発や過酸化合物合成技術から生まれたブロック・グラフト共重合体の新規用途開発、応用製品開発などを目指して研究を行っております。主な成果としては、プラズマディスプレイパネル用途を中心とした新規の高性能反射フィルムの発売、情報携帯端末などペン入力ディスプレイ用機能性フィルム、耐油性の高い熱可塑性エラストマー、新規の車両ヘッドライト用防曇剤の開発などをあげることができます。

ライフサイエンス分野では、生体類似構造を持つMPCポリマーを軸にアイケア、スキンケア、繊維加工剤などの分野を中心に研究開発を進めています。主な成果としては、新たなヘアケア用原料、メイクアップ用原料を開発し、販売しております。また、消費者向けスキンケア処理剤の開発を進め、販売を開始しました。

電材分野では、当社の技術、素材に優位性があり差別化が図れる高周波基板関連、液晶関連、ハンダ実装関連、基板周辺関連の4分野に特化して研究開発を行っています。主な成果としては、液晶表示のカラーフィルター保護塗工液の熱硬化型製品に加え、光硬化型製品も開発し幅広いユーザーへの展開を可能としました。また、ハンダ実装関連分野では、環境対応型の新製品開発に向けた基本技術を確認しました。

DDS（ドラッグ・デリバリー・システム）分野では、医薬品を効率よく、かつ標的部位に副作用も少なく投与するための薬剤の修飾剤・カプセル化剤、難溶性薬剤の可溶化剤の開発研究を行っています。主な成果としては、高純度PEG系修飾剤の新規製造技術開発により製品の品種数を拡大し、幅広い薬剤に対応できるようにしました。また、新規リン脂質誘導体系可溶化剤や医薬品に対する厳しい品質要求に対応できる高純度PEG系添加剤を開発しました。

3 火薬・加工品事業

火薬・加工品事業は大きく分けて、産業用爆薬製品、無煙火薬類製品、宇宙関連製品、自動車用安全部品等の新製品開発及び改良研究に取り組んでおります。

産業用爆薬製品分野では、簡易耐水ANFO・低比重ANFOの開発、バルクエマルジョン爆薬の量産化研究などがあげられます。

無煙火薬類は、国の研究開発計画に基づいて研究開発を進め、一部は量産化に移行しました。

自動車用安全部品関連では、シートベルト用ガス発生器、シートベルト用・インフレーター用ガス発生剤の開発

研究及び改良研究を行いました。

その他、火工品技術を利用した海洋開発機器や防犯製品開発及びインジケータ技術を用いた医療・食品分野の製品開発が挙げられます。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)当連結会計年度の経営成績の分析

わが国経済は、好調な輸出、個人消費の持ち直しなどを背景に低迷していた民間設備投資が回復するのに加えて、金融不安の解消、株価の上昇などが重なり、当連結会計年度後半にいたり、漸く上昇のうかがわれる基調となりました。しかし、グローバルな競争が益々厳しくなる中で、円高の進行、一次産品価格の高騰など今後の経済情勢は引続き予断を許さない状況にあります。

このような厳しい事業環境下、基幹事業の収益力強化、新規事業の市場開発促進、グループ経営の効率化施策の実施等々の経営努力を積み重ねてまいりました結果、売上高は137,478百万円と前期比0.9%、1,169百万円の増収となりました。一方損益面につきましては、営業利益は7,599百万円と前期比6.3%、449百万円の増益、経常利益は7,547百万円と前期比7.4%、518百万円の増益となりました。また、当期純利益は4,083百万円となり、上場株式の大幅な下落による投資有価証券の評価損を計上した前連結会計年度に対しては76.9%、1,774百万円の増益となりました。

売上高

売上高は137,478百万円と前期比0.9%、1,169百万円の増収となりました。

油脂製品事業の売上高は52,326百億円と前期比0.6%、289百万円の増収となりました。

これは、脂肪酸が関連需要業界の低迷により、売上は微増にとどまりましたが、その誘導体は関連需要業界である合成樹脂、化粧品業界の好調に支えられ、一般的に売上が増加したことに加え、食品事業関連では、製パン分野を中心に拡販に注力した食用加工油脂、また、当社の独自技術を駆使し新製品を投入した健康関連製品の両分野ともに売上を伸ばすことができたことによります。

化成製品事業の売上高は48,236百億円と前期比7.4%、3,301百万円の増収となりました。

これは、主力製品の有機過酸化物が関連需要業界である合成樹脂の好調により、また、機能性ポリマーも自動車関連、IT関連の好調に牽引され、いずれも売上は増加しました。反射防止フィルムは、プラズマディスプレイパネルなどの大型薄型画面テレビ市場の急拡大により売上は増加しました。生体適合性新素材MPC関連製品では、MPCポリマーと酵素を配合したハードコンタクトレンズ洗浄保存液は更に市場で評価され、売上は順調に推移いたしました。また、MPCの保湿性と皮膚刺激緩和効果の評価が高まる一方、ヘアケア市場においても大手トイレットリー新製品に採用されるなど、化粧品分野でも、売上は増加しました。電材事業については、液晶表示関連分野において、カラーフィルター保護膜材の販売を開始する一方、ハンダ実装関連分野でも環境対応型新製品の開発を進め、順次製品展開して行く予定であります。DDS事業については、当社独自の合成・精製技術を駆使した原薬修飾用のポリエチレングリコール誘導体、高純度リン脂質、高純度不飽和脂肪酸及びその誘導体などを国内だけでなく、実用化が先行しているアメリカをはじめ海外でも積極的に営業を展開しております。特殊防錆処理剤・防錆加工事業については好調なヨーロッパ市場を中心に売上を伸ばしました。

火薬・加工品事業の売上高は35,090百万円と前期比6.6%、2,464百万円の減収となりました。

これは、産業用爆薬類が、公共事業の減少ならびに景気低迷による影響が大きく、無煙火薬は需要が漸減少傾向にあり、また、ロケット用推進薬もH-2Aロケット打上げ計画変更により、更に自動車用安全部品は海外販売の減少により、いずれも売上が減少したことによります。

その他の事業の売上高は1,824百万円とほぼ前期並みとなりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上の増加に伴い、101,009百万円と前期比693百万円の増加となりました。原価率は73.5%となり、前期比0.1%の減少となりました。

販売費及び一般管理費は28,869百万円と前期比0.1%、26百万円の増加となりました。売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は5,764百万円と前期比0.9%、53百万円の増加となりました。

営業利益

営業利益は、主として売上高の増加により、7,599百万円と前期比6.3%、449百万円の増益となりました。油脂製品事業の営業利益は、競合による販売価格の下落、油脂原料価格の高騰などにより、1,430百万円と前期比21.3%、385百万円の減益となりました。化成製品事業の営業利益は、高付加価値製品の拡販やコストダウンなどにより、4,517百万円と前期比31.4%、1,079百万円の増益となりました。火薬・加工品事業の営業利益は、主として売上高の減少により、1,569百万円と前期比8.8%、151百万円の減益となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の121百万円の費用（純額）から、51百万円の費用（純額）となりました。持分法による投資利益は222百万円となり、前期比128百万円の減少となりました。受取利息及び受取配当金の合計から支払利息を差引いた金融収支は、前連結会計年度の347百万円の費用の支出（純額）から、236百万円の費用の支出（純額）となりました。

経常利益

経常利益は7,547百万円となり、前期比7.4%、518百万円の増益となりました。これは持分法による投資利益が128百万円減少したものの、営業利益が449百万円増加したことに加え、金融収支の費用の支出（純額）が111百万円減少したこと等によります。

特別利益

特別利益は2,804百万円となり、前期比55百万円の増加となりました。固定資産売却益は前連結会計年度169百万円でしたが、当連結会計年度は主に王子工場用地等の売却に伴い12,573百万円計上いたしました。投資有価証券売却益は前連結会計年度1,744百万円でしたが、当連結会計年度は55百万円でありました。

特別損失

特別損失は2,081百万円となり、前期比3,241百万円の減少となりました。投資有価証券評価損は前連結会計年度に上場株式の大幅な下落により4,389百万円計上いたしました。当連結会計年度は60百万円でありました。関係会社株式売却損1,159百万円は、米国で塗料製品を製造販売しておりました子会社のU.S. PAINT CORPORATIONの全株式の売却によるものであります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は8,270百万円となり、前期比85.7%、3,816百万円の増益となりました。

法人税等（法人税、住民税及び事業税並びに法人税調整額）

税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は47.9%となり、前期比2.9%の増加となりました。

少数株主利益

少数株主利益は221百万円となり、前期比81百万円の増加となりました。

当期純利益

当期純利益は4,083百万円となり、前期比76.9%、1,774百万円の増益となりました。1株当たりの当期純利益は19.86円と前期比8.95円の増加となりました。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は18.8円と前期比8.34円の増加となりました。

(2)資金の源泉及び流動性

キャッシュ・フロー

当期の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動による運転資金の増加による資金の減少、固定資産の取得による資金の減少と固定資産の売却による資金の増加等の投資活動による資金の減少及び長短借入金の返済等の財務活動による資金の減少により、前期末に比べ3,002百万円減少し、12,237百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3,816百万円の増加となりましたが、投資有価証券の非資金費用4,329百万円の減少及び運転資金の増加3,143百万円等により、前期に比べ2,287百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、食品新工場等設備投資支出の増加3,545百万円、固定資産売却による収入の増加3,970百万円及び投資有価証券の売却による収入の減少等により、前期に比べ256百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済等による支出の増加及び転換社債の償還による支出の減少等により、前期に比べ1,844百万円の減少となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは人件費及び発送配達費、販売促進費等の費用であります。当社グループの研究開発費は、研究開発に携わる従業員の人件費が研究開発費の主要な部分を占めております。

有利子負債

平成16年3月31日現在の有利子負債の概要は下記のとおりであります。

年度別要支払額 (単位 億円)

区 分	合計	1年以内	1～3年	3～5年
短期借入金	155	155	-	-
長期借入金	206	72	102	31
社 債	169	90	79	-

当社グループの第三者に対する保証(11億円)は、関係会社等の借入金に対する保証債務であります。

保証した借入金の債務不履行が保証契約期間内に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務があります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金又は借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が一年以内の短期借入金で、これに対して、生産設備などの長期資金は原則として固定金利の長期借入金で調達しております。平成16年3月31日現在、長期資金の残高は376億円で、大部分は固定金利の円での借入であり、銀行からの借入金197億円、平成16年償還の無担保社債90億円、平成18年償還の無担保転換社債79億円、その他海外子会社の現地での借入から構成されております。

平成15年6月に開催された定時株主総会の決議に基づき、当社グループは、当連結会計年度に310万株の自己株式を13.7億円で市場より購入いたしました。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力及び150億円の実行を確約していない未使用の借入枠により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、前連結会計年度に引き続き、

- (イ) 高付加価値品の需給拡大に対応する生産設備
- (ロ) 新技術開発による生産設備の新設
- (ハ) 省力化のための設備増強等の投資

を実施しました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は、9,860百万円となりました。

油脂製品事業においては、4,869百万円の設備投資を行っております。主な設備は、川崎事業所大師工場の食用油脂製品製造設備等であります。

化成製品事業においては、3,689百万円の設備投資を行っております。主な設備は、大分工場の化成製品製造設備、愛知事業所衣浦工場の化成製品(電材)試験製造設備等であります。

火薬・加工品事業においては、1,259百万円の設備投資を行っております。主な設備は、愛知事業所武豊工場の火薬製造設備等であります。

その他事業におきましては、41百万円の設備投資を行っております。

なお、油脂製品事業における食用加工油脂工場である王子工場の土地を平成15年11月に都市整備公団に売却いたしました。また、この売却に伴い、同工場の製造設備等について、当連結会計年度末におきまして870百万円を除却しております。

上記の金額は、無形固定資産を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内訳	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	油脂製品	油脂製品 製造設備	2,130	2,244	153 (197)	244	4,771	300
川崎事業所 (神奈川県川崎市)	化成製品 油脂製品	化成製品 製造設備 油脂製品 製造設備	1,671	1,736	2,538 (33)	252	6,197	131
大分工場 (大分県大分市)	化成製品	化成製品 製造設備	512	748	1,585 (101)	25	2,870	73
愛知事業所 (愛知県知多郡武豊町)	化成製品 火薬・加工品	化成製品 製造設備 火薬製造 設備	5,698	2,497	1,671 (1,671)	674	10,540	634
王子工場 (東京都北区)	油脂製品	油脂製品 製造設備	9	94	1 (0)	53	157	104
筑波研究所 (茨城県つくば市)	その他	開発研究 設備	214	0	704 (13)	58	976	25
本社 (東京都渋谷区)	全社管理業 務・販売業 務	その他設備	1,879	59	4,500 (77)	524	6,962	305

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内訳	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本工機㈱	白河製造所 (福島県白河市)	火薬・加 工品	火薬・加 工品製造 設備	4,333	1,196	7,337 (2,557)	165	13,033	470
日油技研工業㈱	本社・川越工場 (埼玉県川越市)	火薬・加 工品	火薬・加 工品製造 設備	702	318	63 (92)	228	1,312	206
日油商事㈱	本社 (東京都渋谷区)	油脂製品 他	その他設 備	31	7	599 (3)	12	651	88
㈱日本ダクロ シヤムロック	本社 (神奈川県横浜市)	化成製品	特殊防錆 処理剤製 造設備	137	15	70 (1)	69	292	35

(3)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内訳	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
METAL COATINGS INTERNATIONAL INC.	本社・工場 (米国オハイオ州)	化成製品	特殊防錆 処理剤製 造設備	581	476	114 (5)	218	1,391	211
PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	本社・工場 (インドネシア)	化成製品	有機過酸 化物製造 設備	333	926	343 (50)	4	1,607	170

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに無形固定資産であり、建設仮勘定は含まれておりません。金額には消費税等は含まれておりません。

2 愛知事業所には㈱アイ・エイチ・アイ・エアロスペースへ賃貸中の土地9,140㎡を含み、尼崎工場には尼崎水素販売㈱へ賃貸中の土地3,112㎡を含んでおります。

3 各連結子会社の帳簿価額は、決算日現在の状況を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、生産計画、需要予測、費用対効果、環境対策などを総合的に検討して計画しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、5,900百万円であります。

なお、当連結会計年度末現在における主要設備の売却予定はありません。

(1)重要な設備の新設等

平成16年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備内容	必要性	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要額 (百万円)	工期予定		完成後 の増加 能力
								着工	完成	
日本油脂㈱ 尼崎工場	兵庫県 尼崎市	油脂製品	油脂製品製造 設備	増設	800	378	422	平成13年 4月	平成16年 6月	100t/ 月増産
日本油脂㈱ 川崎事業所 大師工場	神奈川県 川崎市	油脂製品	食用油脂製品 製造設備	新設	6,500	6,405	95	平成15年 1月	平成16年 6月	
日本油脂㈱ 愛知事業所 衣浦工場	愛知県 知多郡	化成製品	化成製品(反射 防止フィルム) 製造設備	新設	1,500	1,244	256	平成15年 6月	平成16年 6月	250万 m ² /年
日本油脂㈱ 愛知事業所 衣浦工場	愛知県 知多郡	化成製品	化成品(電材) 製造設備	増設	300	226	74	平成15年 4月	平成15年 6月	
日本油脂㈱ 愛知事業所 武豊工場	愛知県 知多郡	火薬・加 工品	火薬製造設備	新設	200	93	107	平成15年 3月	平成16年 9月	
日本油脂㈱ 各事業所			その他設備	新增設 更新	4,240	94	4,146	平成15年 4月	平成17年 3月	
連結子会社 各事業所			その他設備	新增設 更新	996	196	800	平成15年 4月	平成17年 3月	
合計					14,536	8,636	5,900			

(注) 1 日本油脂㈱各事業所のその他の設備及び連結子会社各事業所のその他の設備は、小額の設備投資を一括して計上しております。

2 今後の所要額5,900百万円には自己資金を充当する予定であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	783,828,000
計	783,828,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、783,828,000株とする。

ただし、株式の消却行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	202,478,651	202,478,651	東京証券取引所第一部	
計	202,478,651	202,478,651		

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換及び新株引受権の行使を含む）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	560 (注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	560,000 (注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり290 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日～ 平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 290 資本組入額 145	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、予定した付与対象者の減少により、定時株主総会決議における新株発行予定数から40,000株を減じております。

3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は、分割又は併合の比率

に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。
 また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換及び新株引受権の権利行使の場合を除く）するときは、次の算式により1株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	525 (注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	525,000 (注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり432 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成21年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 432 資本組入額 216	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は、分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。
 また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換及び新株引受権の権利行使の場合を除く）するときは、次の算式により1株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債の残高等は次のとおりであります。

第14回無担保転換社債(平成8年12月20日発行)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	7,999	7,999
転換価格(円)	581.00	581.00
資本組入額(円)	291	291

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注)1	1,721	218,650,651	500	15,994,817	499	13,372,174
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)2	7,958,000	210,692,651	-	15,994,817	-	13,372,174
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)2	2,042,000	208,650,651	-	15,994,817	-	13,372,174
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)3	3,597,000	205,053,651	-	15,994,817	-	13,372,174
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)3	2,575,000	202,478,651	-	15,994,817	-	13,372,174

(注)1 転換社債の株式への転換による増加であります。

2 自己株式の利益による消却による減少であります。

3 自己株式の消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		64	54	388	69	4	20,842	21,417	
所有株式数(単元)		89,718	2,844	36,257	10,197	6	60,606	199,622	2,856,651
所有株式数の割合(%)		44.94	1.43	18.16	5.11	0.00	30.36	100.00	

(注)1 上記「その他の法人」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれております。

2 自己株式2,047,492株は「個人その他」に2,047単元、「単元未満株式の状況」に492株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	26,702	13.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,178	6.51
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	11,264	5.56
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	8,936	4.41
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿一丁目9番1号	5,775	2.85
新日鉱ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	4,609	2.28
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	4,232	2.09
日油親栄会	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 日本油脂株式会社経理部気付	3,734	1.84
日油共栄会	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 日本油脂株式会社経理部気付	3,053	1.51
日本油脂従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 日本油脂株式会社内	3,046	1.50
計	-	84,529	41.74

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,047,000		
	(相互保有株式) 普通株式 18,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,557,000	197,557	
単元未満株式	普通株式 2,856,651		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	202,478,651		
総株主の議決権		197,557	

(注) 1 上記「完全議決権株式(自己株式等)」の中には、商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式が520,000株含まれております。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権17個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本油脂株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁 目20番3号	2,047,000		2,047,000	1.01
日光油脂株式会社	東京都墨田区東墨田二丁 目13番23号	16,000	108,000	124,000	0.06
ニッサン石鹼株式会社	大阪府大阪市鶴見区横堤 二丁目5番106号	2,000		2,000	0.00
計	-	2,065,000	108,000	2,173,000	1.07

(注) 他人名義所有分はすべて持株会である日油親栄会の名義となっております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度及び新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。

平成12年6月29日開催の第77回定時株主総会において決議されたストックオプション制度

当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成12年6月29日第77回定時株主総会終結時在籍する取締役及び平成12年6月29日現在在籍使用人に対して付与することを平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりとなっております。

決議年月日	平成12年6月29日	
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役9名	使用人24名
株式の種類	普通株式	普通株式
株式の数(株)	540,000株を上限とする。 (1人100千株から50千株 までの範囲)	610,000株を上限とする。 (1人30千株から20千株 までの範囲)
譲渡価額(円)	296 (注)	
権利行使期間	平成14年7月1日～平成18年6月30日	
権利行使についての条件	(1)権利を付与された者は、当社の取締役又は使用人たる地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、権利を行使することができる。 (2)権利を付与された者が死亡した場合は権利付与契約に定める条件により、1年間に限り相続人がこれを行使することができる。 (3)権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。 (4)この他、権利行使の条件は、本定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び使用人との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。	

(注) 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は、分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換及び新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により1株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成13年6月28日開催の第78回定時株主総会において決議されたストックオプション制度
 当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年6月28日現在在籍使用人に対して付与することを平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりとなっております。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	使用人5名
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	140,000株を上限とする。(1人20千株から30千株までの範囲)
譲渡価額(円)	283 (注)
権利行使期間	平成15年7月1日～平成19年6月30日
権利行使についての条件	(1)権利を付与された者は、当社の使用人たる地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、権利を行使することができる。 (2)権利を付与された者が死亡した場合は権利付与契約に定める条件により、1年間に限り相続人がこれを行使することができる。 (3)権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。 (4)この他、権利行使の条件は、本定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と使用人との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。

(注) 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は、分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換及び新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により1株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成14年6月27日開催の第79回定時株主総会において決議されたストックオプション制度
 当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、取締役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりとなっております。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名 当社使用人23名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
権利行使についての条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成15年6月27日開催の第80回定時株主総会において決議されたストックオプション制度
 当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、取締役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりとなっております。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 当社使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
権利行使についての条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	5,000,000	2,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	3,100,000	1,371,500,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	1,900,000	628,500,000
未行使割合(%)	38.00	31.42

(注) 前定時株主総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数で除した割合は、2.44%であります。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式	2,575,000	1,060,732,151
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	525,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、配当額の維持向上に努めてまいります。

内部留保につきましては、将来の株主利益確保のため、設備投資、研究開発投資及び財務体質の充実にあたっております。今後とも、収益基盤を強化し、株主資本利益率（ROE）の向上を図ってまいります。

以上の方針のもと、当期の利益配当につきましては、前期と同額の1株につき3円（中間配当金を含め年間6円）としております。

なお、第81期の中間配当に関する取締役会決議日は、平成15年11月20日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高（円）	290	269	278	344	508
最低（円）	242	234	253	251	333

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高（円）	456	454	423	455	440	428
最低（円）	400	368	365	397	392	398

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		宇野 允恭	昭和9年10月1日生	昭和34年4月 当社入社 昭和62年2月 取締役、石化事業部長 平成2年6月 常務取締役、社長室長 平成3年11月 常務取締役、経営企画室長 平成4年6月 専務取締役 平成6年6月 代表取締役社長 平成12年6月 代表取締役社長、執行役員 平成14年4月 代表取締役会長、執行役員 平成14年6月 代表取締役会長(現)	72
代表取締役 社長		中嶋 洋平	昭和17年1月2日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年7月 理事、油化事業部企画室長 平成9年6月 理事、油化事業部副事業部長 平成10年6月 取締役、経営企画室長 平成11年6月 常務取締役、経営企画室長 平成12年6月 常務取締役、執行役員、経営企画室長 平成12年8月 常務取締役、執行役員 平成14年4月 代表取締役社長、執行役員 平成14年6月 代表取締役社長(現)	53
取締役兼 専務執行役員		石田 英樹	昭和15年8月2日生	昭和43年2月 当社入社 平成7年7月 理事、臨時建設本部長 平成8年6月 取締役、臨時建設本部長 平成9年6月 取締役、化成事業部長 平成12年6月 常務取締役、執行役員、化成事業部長 平成13年6月 常務取締役、執行役員 平成14年6月 取締役兼専務執行役員 (現)	38
取締役兼 常務執行役員		大井 弘雄	昭和20年1月25日生	昭和42年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほコーポレート銀行)入社 平成6年6月 同社取締役、業務渉外部長 平成7年5月 同社取締役、名古屋支店長 平成9年6月 ファイナンス(株)代表取締役社長、ワールドコンピュータセンター(株)代表取締役社長 平成12年6月 当社常務取締役、執行役員 平成13年8月 常務取締役、執行役員、物流プロジェクト部長 平成14年6月 取締役兼常務執行役員、物流プロジェクト部長 平成14年7月 取締役兼常務執行役員 (現)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役兼 常務執行役員		大池 弘一	昭和21年2月24日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年3月 戸塚工場長 平成10年1月 塗料事業部副事業部長兼企画室長 平成10年4月 コーティングスカンパニーバイスプレジデント兼企画室長 平成12年6月 執行役員、経営企画室担当部長 平成12年8月 執行役員、経営企画室長 平成14年6月 取締役兼執行役員、経営企画室長 平成15年6月 取締役兼常務執行役員(現)	20
取締役兼 常務執行役員	経営企画室長	鈴木 重雄	昭和21年8月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年9月 化学品事業部DIプロジェクト部長 平成8年6月 PT. NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES取締役社長(出向) 平成11年12月 化成事業部副事業部長 平成13年6月 執行役員、化成事業部長 平成15年6月 取締役兼常務執行役員、経営企画室長(現)	12
取締役兼 常務執行役員	化薬事業本部長	服部 勝英	昭和19年7月17日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年4月 愛知事業所武豊工場研究開発部長 平成7年7月 愛知事業所武豊工場監理部長 平成9年6月 化薬事業部推進システム営業部長 平成12年6月 執行役員、化薬事業部長 平成13年6月 執行役員、化薬事業部長、北海道日本油脂㈱代表取締役 平成14年9月 常務執行役員、化薬事業本部長、北海道日本油脂㈱代表取締役 平成15年6月 取締役兼常務執行役員、化薬事業本部長、北海道日本油脂㈱代表取締役(現)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員	秘書室長	藤郷 栄康	昭和20年6月27日生	昭和44年4月 当社入社 昭和59年3月 デュッセルドルフ駐在員事務所長 平成11年1月 人事・総務部長 平成12年6月 執行役員、人事・総務部長 平成14年5月 執行役員、秘書室秘書役 平成14年6月 取締役兼執行役員、秘書室秘書役 平成14年9月 取締役兼執行役員、秘書室長(現)	18
監査役 (常勤)		小林 昭一	昭和14年3月13日生	昭和37年4月 当社入社 平成2年6月 取締役、経理部長 平成10年6月 常務取締役、経理部長 平成11年6月 常務取締役 平成12年6月 常務取締役、執行役員 平成14年6月 取締役兼専務執行役員 平成16年6月 常勤監査役(現)	55
監査役 (非常勤)		小坏 律夫	昭和14年12月26日生	昭和37年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほコーポレート銀行)入社 平成元年6月 同社取締役人事部長 平成3年5月 同社常務取締役 平成6年5月 同社専務取締役 平成7年6月 日本抵当証券(株)取締役社長 平成12年6月 トピー工業(株)常勤監査役 平成15年6月 当社非常勤監査役、トピー工業(株)常勤監査役 平成16年6月 当社非常勤監査役、芙蓉オートリース(株)非常勤監査役(現)	
監査役 (非常勤)		早坂 宗	昭和20年4月25日生	昭和43年4月 安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))入社 平成元年6月 同社人事企画部副部長 平成3年10月 同社大森支店長 平成5年5月 同社本店営業第五部長 平成7年6月 同社取締役、副本店長兼本店営業企画部長 平成8年5月 同社取締役、東京支店長 平成10年4月 同社常務取締役、本店長兼本店営業第六部長 平成12年5月 同社専務取締役 平成14年6月 当社非常勤監査役、みずほアセット信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))常勤監査役 平成16年6月 当社非常勤監査役、みずほアセット住宅販売(株)代表取締役社長(現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		山崎 真吾	昭和12年11月22日生	昭和36年4月 当社入社 平成4年6月 取締役、尼崎工場長 平成8年4月 取締役、油化事業部長 平成9年6月 取締役、(株)アグロメデック 代表取締役社長 平成12年6月 常務取締役、執行役員、ニ チユビルド(株)代表取締役社 長 平成14年6月 取締役兼常務執行役員、(株) アグロメデック代表取締役 社長、ニチユビルド(株)代表 取締役社長 平成14年10月 取締役兼常務執行役員 平成15年6月 常勤監査役 平成16年6月 非常勤監査役(現)	46
計					343

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 監査役小坏律夫及び早坂宗は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

- 3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材登用のため、執行役員制度を導入しています。

執行役員は、以下の18名で構成されております。

役名	氏名	職名
取締役兼 専務執行役員	石田 英樹	
取締役兼 常務執行役員	大井 弘雄	
取締役兼 常務執行役員	大池 弘一	
取締役兼 常務執行役員	鈴木 重雄	経営企画室長
取締役兼 常務執行役員	服部 勝英	化薬事業本部長
取締役兼 執行役員	藤郷 栄康	秘書室長
常務執行役員	村田 敬重	研究本部長
執行役員	石飛 勇次	化薬事業本部特機事業部長
執行役員	稲葉 由大	設備・環境安全統括室長
執行役員	加藤 慶二	食品事業部長
執行役員	沓澤 逸男	化成事業部長
執行役員	小西 周志	人事・総務部長
執行役員	高林 建一	経理部長
執行役員	仲地 理	電材事業開発部長
執行役員	中山 弘道	大阪支社長
執行役員	松井 宗人	ライフサイエンス事業部長
執行役員	松尾 茂彦	油化事業部長
執行役員	山村 廣行	DDS事業開発部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営環境の変化と企業間競争の激化に的確に対応するため、経営判断の迅速化を図るとともに、透明性確保の観点から経営のチェック機能強化を重要な課題と認識しております。

取締役会は法令で定められた事項や経営の基本方針、その他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けられております。一方、会長・社長以下全取締役及び監査役が出席する経営審議会・部長会を開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させております。

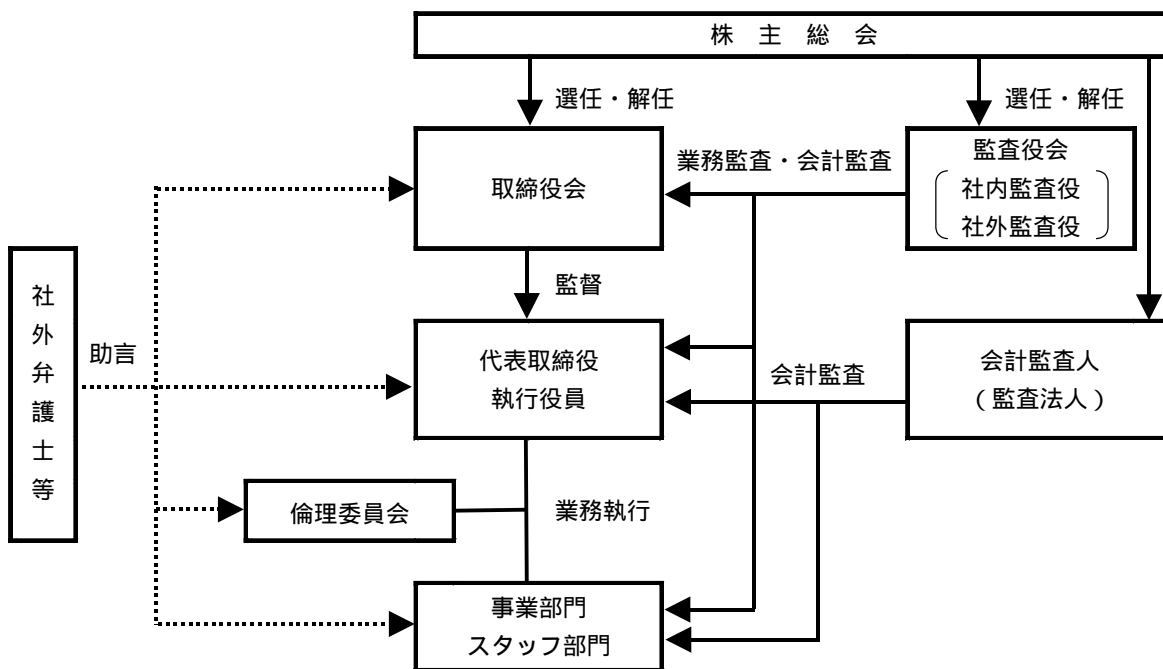
委員会等設置会社移行の是非については、引き続き、重要な課題として検討してまいります。当面、従来の取締役と監査役という枠組みの中でこれまで行ってきた経営機構や制度の改革をさらに進めてまいります。また、経営の公正性と透明性を高めるため、引き続き積極的かつ迅速な情報開示に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役制度のもと、監査役4名のうち2名は社外監査役を選任しており、経営の監督機能の充実に努めております。なお、当社は監督と執行の分離を進めていく方針に基づき既に執行役員制を導入いたしております。

このほか、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための各種活動を定常的に行っておりますが、法令遵守と倫理に基づく行動をより徹底するため、倫理行動規範を制定するとともに倫理委員会を設置いたしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりです。



社外監査役と当社との取引関係はありません。また、会計監査人である監査法人及びその関与社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は自主的に当社監査に従事する関与社員については、一定期間以上、当社の会計監査に関与しない措置をとっております。当社と監査法人の間では、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬（退職慰労金は除く）及び監査契約書に基づく監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

〔役員報酬〕		〔監査報酬〕	
取締役を支払った報酬	240百万円	監査証明に係る報酬	27百万円
監査役を支払った報酬	29百万円		
計	269百万円		

なお、当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要の都度、弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成15年4月1日から平成15年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び第80期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び第81期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		15,700		12,703		
2 受取手形及び売掛金		32,851		34,334		
3 たな卸資産		19,232		19,803		
4 繰延税金資産		1,909		2,366		
5 その他		4,649		5,871		
貸倒引当金		191		56		
流動資産合計		74,150	41.7	75,022	39.4	
固定資産						
1 有形固定資産	1 2					
(1) 建物及び構築物		52,261		49,774		
減価償却累計額		30,158	22,103	29,477	20,297	
(2) 機械装置及び運搬具		76,918		76,322		
減価償却累計額		64,573	12,344	65,531	10,790	
(3) 土地			21,099		20,692	
(4) 建設仮勘定			3,448		8,636	
(5) その他		12,078		12,098		
減価償却累計額		10,173	1,904	10,326	1,771	
有形固定資産合計			60,901		62,188	32.7
2 無形固定資産	3		1,563		1,198	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 4	30,269		42,112	
(2) 長期貸付金		3,018		2,122	
(3) 前払年金費用		2,523		2,923	
(4) 繰延税金資産		3,126		2,553	
(5) その他	4	2,325		2,101	
貸倒引当金		45		63	
投資その他の資産合計		41,217	23.2	51,750	27.2
固定資産合計		103,682	58.3	115,137	60.6
資産合計		177,833	100.0	190,159	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		22,849		23,374	
2 短期借入金	1	19,451		15,522	
3 一年内返済予定 長期借入金	1	2,514		7,269	
4 一年内償還予定 社債		-		9,000	
5 未払法人税等		881		2,265	
6 未払費用		3,743		5,780	
7 預り金		2,773		3,263	
8 賞与引当金		2,505		2,563	
9 その他		6,905		7,107	
流動負債合計		61,624	34.7	76,146	40.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債						
1 社債			9,000		-	
2 転換社債			7,999		7,999	
3 長期借入金	1		20,593		13,366	
4 繰延税金負債			4,919		10,219	
5 退職給付引当金			4,862		5,109	
6 役員退職引当金			615		649	
7 その他	3		1,090		1,038	
固定負債合計			49,080	27.6	38,381	20.2
負債合計			110,705	62.3	114,528	60.2
(少数株主持分)						
少数株主持分			3,220	1.8	3,359	1.8
(資本の部)						
資本金	7		15,994	9.0	15,994	8.4
資本剰余金			13,372	7.5	13,381	7.0
利益剰余金			33,224	18.7	34,965	18.4
その他有価証券評価差額 金			2,708	1.5	9,513	5.0
為替換算調整勘定			744	0.4	816	0.4
自己株式	8		647	0.4	767	0.4
資本合計			63,907	35.9	72,271	38.0
負債、少数株主持分 及び資本合計			177,833	100.0	190,159	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			136,309	100.0		137,478	100.0
売上原価	2		100,316	73.6		101,009	73.5
売上総利益			35,993	26.4		36,468	26.5
販売費及び一般管理費	1 2		28,842	21.1		28,869	21.0
営業利益			7,150	5.3		7,599	5.5
営業外収益							
1 受取利息		122			126		
2 受取配当金		293			306		
3 持分法による投資利益		351			222		
4 不動産収入		376			317		
5 その他		374	1,518	1.1	517	1,491	1.1
営業外費用							
1 支払利息		763			670		
2 棚卸資産廃棄損		144			182		
3 不動産貸与費用		129			55		
4 その他		601	1,639	1.2	635	1,543	1.1
経常利益			7,028	5.2		7,547	5.5
特別利益							
1 固定資産売却益	3	169			2,573		
2 投資有価証券売却益		1,744			55		
3 営業権譲渡益		772			-		
4 その他		61	2,748	2.0	174	2,804	2.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	4	132			208		
2 投資有価証券評価損		4,389			60		
3 投資有価証券売却損		41			12		
4 関係会社株式売却損		-			1,159		
5 製品補償費用	5	201			-		
6 その他	6	557	5,323	3.9	641	2,081	1.5
税金等調整前当期純利益			4,454	3.3		8,270	6.0
法人税、住民税及び事業税		1,897			3,305		
法人税等調整額		108	2,005	1.5	660	3,965	2.9
少数株主利益			139	0.1		221	0.1
当期純利益			2,308	1.7		4,083	3.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			13,372		13,372
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	9	9
資本剰余金期末残高			13,372		13,381
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			33,162		33,224
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		2,308		4,083	
2 連結子会社における合併に伴う増加高		84		-	
3 連結子会社の減少に伴う増加高		22	2,415	-	4,083
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,234		1,210	
2 役員賞与		67		71	
3 自己株式消却額		1,045		1,060	
4 持分法適用関連会社における合併に伴う減少高		5	2,353	-	2,342
利益剰余金期末残高			33,224		34,965

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,454	8,270
減価償却費		5,300	4,982
連結調整勘定償却額		229	221
退職給付引当金の増減額(減少:)		1,354	152
受取利息及び受取配当金		416	433
支払利息		763	670
持分法による投資利益		351	222
固定資産売却益		169	2,573
投資有価証券評価損		4,389	60
投資有価証券売却損		41	12
関係会社株式売却損			1,159
投資有価証券売却益		1,744	55
営業権譲渡益		772	
売上債権の増減額(増加:)		1,331	1,987
たな卸資産の増減額(増加:)		303	995
仕入債務の増減額(減少:)		1,989	801
その他		1,631	771
小計		12,964	10,527
利息及び配当金の受取額		430	488
利息の支払額		732	700
法人税等の支払額		1,915	1,854
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,746	8,459

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		30	0
有価証券の売却及び償還による収入		588	130
投資有価証券の取得による支出		3,196	185
投資有価証券の売却による収入		3,561	225
連結子会社株式の売却による収入	3		412
有形・無形固定資産の取得による支出		5,848	9,394
有形・無形固定資産の売却による収入		389	4,359
短期貸付金の純増減額(増加:)		32	1,283
長期貸付による支出		91	4
長期貸付金の回収による収入		80	483
営業譲渡による収入	2	1,548	
その他資産増減額(増加:)		479	120
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,551	2,808
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		2,169	3,652
長期借入による収入		3,209	183
長期借入金の返済による支出		1,698	2,535
社債償還による支出		7,646	
自己株式の売却による収入及び取得による支出		1,341	1,171
配当金の支払額		1,234	1,210
少数株主への配当金の支払額		46	45
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,587	8,432
現金及び現金同等物に係る換算差額		104	221
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,502	3,002
現金及び現金同等物期首残高		13,725	15,239
連結子会社における合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		61	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		50	
現金及び現金同等物期末残高	1	15,239	12,237

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 連結の範囲</p> <p>(1)連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社 27社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。 従来連結子会社でありました日油自動車運輸(株)は、当連結会計年度において日油サービス(株)と合併いたしました。同じく連結子会社でありましたニチユビルド(株)は、当連結会計年度において会社を清算したことにより連結の範囲から除外しております。 NOF Europe (Belgium) NV は、新規設立により当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 主要な非連結子会社はNOF AMERICA CORPORATIONであります。</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、連結会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額に対していずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用</p> <p>(1)持分法適用会社の数及び持分法適用会社名 5社(いずれも関連会社) 主要な持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>(2)持分法を適用しない主要な非連結子会社・関連会社の会社名 持分法を適用していない主要な非連結子会社はNOF AMERICA CORPORATION、持分法を適用していない主要な関連会社はTAIWAN NICHYU CHEMICAL CO., LTD.であります。</p>	<p>1 連結の範囲</p> <p>(1)連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社 25社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。 従来連結子会社でありました日本油業(株)は油化産業(株)に吸収合併いたしました。同じく連結子会社でありましたU.S. PAINT CORPORATIONは全株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。 なお、U.S. PAINT CORPORATIONについては株式売却前の損益計算書及びキャッシュフロー計算書について連結しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 主要な非連結子会社はNOF AMERICA CORPORATIONであります。</p> <p>(3)連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、連結会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額に対していずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用</p> <p>(1)持分法適用会社の数及び持分法適用会社名 5社(いずれも関連会社) 主要な持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>(2)持分法を適用しない主要な非連結子会社・関連会社の会社名 持分法を適用していない主要な非連結子会社はNOF AMERICA CORPORATION、持分法を適用していない主要な関連会社はTAIWAN NICHYU CHEMICAL CO., LTD.であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3)持分法を適用しない非連結子会社・関連会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等 連結子会社のうち、(株)日本ダクロシャムロック、METAL COATINGS INTERNATIONAL INC.、U.S.PAINT CORPORATION、PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES、MICHIGAN METAL COATINGS CO.、GEORGIA METAL COATINGS CO.、DACRAL S.A.、METAL COATINGS BRAZIL IND.E.COM.LTDA.、DACRAL MANUFACTURING(旧 NOF EUROPE N.V.)及びNOF Europe (Belgium) NVの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。前記以外の連結子会社の決算日は、いずれも連結決算日の3月31日であります。</p> <p>4 会計処理基準 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 ...主として移動平均法による原価法であります。</p> <p>有価証券 ...満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）であります。</p> <p>...その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法であります。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております）</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法であります。</p>	<p>(3)持分法を適用しない非連結子会社・関連会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等 連結子会社のうち、(株)日本ダクロシャムロック、METAL COATINGS INTERNATIONAL INC.、PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES、MICHIGAN METAL COATINGS CO.、GEORGIA METAL COATINGS CO.、DACRAL S.A.、METAL COATINGS BRAZIL IND.E.COM.LTDA.、DACRAL MANUFACTURING 及びNOF Europe (Belgium) NVの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。前記以外の連結子会社の決算日は、いずれも連結決算日の3月31日であります。</p> <p>4 会計処理基準 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 ...同左</p> <p>有価証券 ...満期保有目的の債券 同左</p> <p>...その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>				
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>...建物（建物附属設備を除く）については、主として定額法によっております。建物以外については、主として定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>...定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>...貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>...当社及び主要な連結子会社は従業員の賞与の支払に備えて賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>...当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	6～12年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>...同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>...同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>...同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>...同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>...同左</p>
建物及び構築物	7～50年				
機械装置及び運搬具	6～12年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>役員退職引当金 ...当社及び連結子会社のうち日油商事(株)、日油技研工業(株)、油化産業(株)、昭和金属工業(株)、日邦工業(株)、(株)タセト、日武産業(株)、(株)ジャペックス及び日油サービス(株)は役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ...ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替予約...外貨建営業取引 金利スワップ...借入金の金利</p> <p>ヘッジ方針 ...為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクの軽減を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。金利スワップ取引については資金調達に限定し、金利の変動によるリスクの軽減を目的としてスワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>役員退職引当金 ...当社及び連結子会社のうち日油商事(株)、日油技研工業(株)、油化産業(株)、昭和金属工業(株)、日邦工業(株)、(株)タセト、日武産業(株)、(株)ジャペックス、ニチユソリユーション(株)及び日油サービス(株)は役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ...同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ...ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 ...同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>...ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理を採用しているもの、又、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の期日、通貨種別及び金額等の重要な条件が同一であるなど為替相場の変動に対し高い相関関係があると考えられるものに対しては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却 連結調整勘定の償却については、投資の実態に基づいて合理的に見積りが可能なものは、その見積年数で、その他のものについては5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱い 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>...同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱い 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1号) が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2号) 及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4号) が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において区分掲記していましたが、「有価証券」(当連結会計年度170百万円) は資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度においては、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
1	担保に供している資産は次のとおりであります。		1	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	工場財団	その他		工場財団	その他
投資有価証券	- 百万円	273百万円	投資有価証券	- 百万円	1,094百万円
土地	8,224 "	91 "	土地	2,616 "	78 "
建物及び構築物	10,549 "	278 "	建物及び構築物	7,374 "	92 "
機械装置及び運搬具	6,352 "	- "	機械装置及び運搬具	4,816 "	- "
その他有形固定資産	1 "	- "	計	14,807百万円	1,265百万円
計	25,128百万円	642百万円			
	担保付債務は次のとおりであります。			担保付債務は次のとおりであります。	
	工場財団	その他		工場財団	その他
長期借入金	1,740百万円	364百万円	長期借入金	1,500百万円	188百万円
短期借入金	- "	100 "	計	1,500百万円	188百万円
計	1,740百万円	464百万円			
	一年内返済予定額として、長期借入金403百万円を流動負債に計上しております。			一年内返済予定額として、長期借入金1,662百万円を流動負債に計上しております。	
2	有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は947百万円であり、その内訳は建物及び構築物545百万円、機械装置及び運搬具384百万円、その他(工具器具備品)17百万円であります。		2	有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は992百万円であり、その内訳は建物及び構築物552百万円、機械装置及び運搬具422百万円、その他(工具器具備品)17百万円であります。	
3	連結調整勘定(無形固定資産)	421百万円	3	連結調整勘定(無形固定資産)	166百万円
	連結調整勘定(その他固定負債)	131百万円		連結調整勘定(その他固定負債)	100百万円
4	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		4	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
	投資有価証券(株式)	9,472百万円		投資有価証券(株式)	9,915百万円
	その他(投資その他の資産) (出資金)	1 "			
5	受取手形割引高	744百万円	5	受取手形割引高	676百万円
	受取手形裏書譲渡高	65百万円		受取手形裏書譲渡高	146百万円
6	保証債務 連結会社以外の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。		6	保証債務 連結会社以外の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	
	尼崎ユーティリティサービス(株)	736百万円		尼崎ユーティリティサービス(株)	606百万円
	PT.SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONAL	541 "		(株)オートリブニチュ	460 "
	(株)オートリブニチュ	424 "		ニッサンミロク(株)	100 "
	ニッサンミロク(株)	100 "		従業員	23 "
	従業員	37 "	計		1,189百万円
計		1,839百万円			

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)												
<p>7 当社の発行済株式総数は、普通株式205,053千株であります。</p> <p>8 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,228千株であります。</p> <p>9 当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における特定融資枠契約の総額及び借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 657 788 766"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	10,000百万円	<p>7 当社の発行済株式総数は、普通株式202,478千株であります。</p> <p>8 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,048千株であります。</p> <p>9 当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における特定融資枠契約の総額及び借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="882 657 1418 766"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	15,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	15,000百万円
特定融資枠契約の総額	10,000百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引額	10,000百万円												
特定融資枠契約の総額	15,000百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引額	15,000百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
発送配達費 4,754百万円	発送配達費 5,134百万円
給料手当及び賞与 9,023 "	給料手当及び賞与 8,577 "
退職給付費用 852 "	退職給付費用 1,075 "
役員退職引当金繰入額 158 "	役員退職引当金繰入額 211 "
研究開発費 4,401 "	研究開発費 4,514 "
連結調整勘定償却額 261 "	連結調整勘定償却額 254 "
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。
5,711百万円	5,764百万円
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
土地 136百万円	土地 2,469百万円
機械装置及び運搬具 21 "	建物及び構築物 100 "
無形固定資産(借地権) 11 "	機械装置及び運搬具 3 "
計 169百万円	計 2,573百万円
4 遊休資産及び生産設備の合理化により不用となった固定資産の除却損であり、内訳は次のとおりであります。	4 遊休資産及び生産設備の合理化により不用となった固定資産の除却損であり、内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 65百万円	機械装置及び運搬具 148百万円
建物及び構築物 33 "	建物及び構築物 19 "
その他(工具器具備品他) 33 "	その他(工具器具備品他) 40 "
計 132百万円	計 208百万円
5 子会社における製品クレーム補償費用であります。	5
6 特別損失の「その他」のうち主な内容は、次のとおりであります。	6 特別損失の「その他」のうち主な内容は、次のとおりであります。
ゴルフ会員権評価損 155百万円	ゴルフ会員権評価損 137百万円
関係会社整理損 103百万円	土地改良費 149百万円
為替差損 103百万円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,700百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">465 "</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,239百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,700百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	465 "	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5 "		15,239百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,703百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">470 "</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,237百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,703百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	470 "	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5 "		12,237百万円
現金及び預金勘定	15,700百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	465 "																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5 "																
	15,239百万円																
現金及び預金勘定	12,703百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	470 "																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5 "																
	12,237百万円																
<p>2 営業の譲渡により減少した資産の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396百万円</td> </tr> </table>	流動資産	393百万円	固定資産	3 "		396百万円	<p>2</p>										
流動資産	393百万円																
固定資産	3 "																
	396百万円																
<p>3</p>	<p>3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">790百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">736 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,527百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336百万円</td> </tr> </table>	流動資産	790百万円	固定資産	736 "		1,527百万円	流動負債	329百万円	固定負債	7 "		336百万円				
流動資産	790百万円																
固定資産	736 "																
	1,527百万円																
流動負債	329百万円																
固定負債	7 "																
	336百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	1,171	570	1,742	取得価額 相当額	2,427	505	2,932
減価償却累 計額相当額	628	316	944	減価償却累 計額相当額	1,072	284	1,356
期末残高 相当額	542	254	797	期末残高 相当額	1,355	220	1,575
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			320百万円	1年以内			571百万円
1年超			476百万円	1年超			1,004百万円
合計			797百万円	合計			1,575百万円
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			404百万円	支払リース料			607百万円
減価償却費相当額			404百万円	減価償却費相当額			607百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。							
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			69百万円	1年以内			64百万円
1年超			44百万円	1年超			51百万円
合計			113百万円	合計			116百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100	97	2
	その他	-	-	-
	小計	100	97	2
合計		100	97	2

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	9,681	15,077	5,395
	(2)債券			
	国債・地方債等	9	9	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	88	90	2
	小計	9,779	15,177	5,397
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	2,946	2,211	734
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	500	492	7
	その他	-	-	-
	(3)その他	260	193	67
	小計	3,706	2,897	809
合計		13,486	18,074	4,588

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,458	1,772	26

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（上記1を除く）（平成15年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	758
優先株式	1,000
優先出資証券	1,000
マネー・マネジメント・ファンド	5
出資証券	27

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1)債券				
国債・地方債等	9	-	-	-
社債	100	-	492	-
その他	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合計	109	-	492	-

（注） 有価証券について4,389百万円（その他有価証券で時価のある株式4,216百万円、その他有価証券で時価のない株式173百万円）減損を行っております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	11,260	27,562	16,301
	(2)債券			
	国債・地方債等	10	10	0
	社債	522	532	10
	その他	-	-	-
	(3)その他	157	168	11
	小計	11,951	28,274	16,323
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,296	1,113	183
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	30	27	3
	その他	-	-	-
	(3)その他	104	88	16
	小計	1,431	1,229	202
合計		13,383	29,503	16,120

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
225	55	12

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（上記1を除く）（平成16年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	666
優先株式	1,000
優先出資証券	1,000
マネー・マネジメント・ファンド	5
出資証券	10

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1)債券				
国債・地方債等	10	-	-	-
社債	-	-	508	52
その他	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合計	10	-	508	52

（注） 有価証券について60百万円（その他有価証券で時価のある株式47百万円、その他有価証券で時価のない出資金12百万円）減損を行っております。

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ必要な範囲内で利用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、金利関連のデリバティブ取引については資金調達に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 為替予約取引については、外貨建営業取引における為替相場の変動によるリスクの軽減を目的とし、また、金利スワップ取引については、資金調達における金利相場の変動によるリスクの軽減を目的として利用しております。</p> <p>なお、当グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ取引を行い、ヘッジ取引に対しヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の内容については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当グループは、資金調達に係る取引については、取締役会で決定し、また、通常の外貨建営業取引に係る為替予約取引等については当該事業部門が決定しております。これらのデリバティブ取引の実行は、各社の経理部門にて行っております。リスク管理は、職務権限規則等により管理しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>
<p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>当連結会計年度に係るデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、該当する注記事項はありません。</p>	<p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年 3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">退職給付債務</td><td style="width: 10%; text-align: right;">30,830</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">16,592</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>ハ</td><td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">14,237</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">12,005</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">2,338</td></tr> <tr><td>ト</td><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,523</td></tr> <tr><td>チ</td><td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td style="text-align: right;">4,862</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用(注1)</td><td style="width: 10%; text-align: right;">1,295</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">841</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">510</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">697</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>過去勤務債務の費用処理額 (注2)</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">2,307</td></tr> </table> <p>(注) 1 勤務費用は厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 「2 退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	退職給付債務	30,830	ロ	年金資産	16,592	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	14,237	ニ	未認識数理計算上の差異	12,005	ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	106	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,338	ト	前払年金費用	2,523	チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	4,862	イ	勤務費用(注1)	1,295	ロ	利息費用	841	ハ	期待運用収益	510	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	697	ホ	過去勤務債務の費用処理額 (注2)	15	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,307	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年 3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">退職給付債務</td><td style="width: 10%; text-align: right;">29,282</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">20,565</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>ハ</td><td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">8,716</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">6,621</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">2,186</td></tr> <tr><td>ト</td><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,923</td></tr> <tr><td>チ</td><td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td style="text-align: right;">5,109</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用(注1)</td><td style="width: 10%; text-align: right;">1,534</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">726</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,296</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>過去勤務債務の費用処理額 (注2)</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">3,094</td></tr> </table> <p>(注) 1 勤務費用は厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 「2 退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	退職給付債務	29,282	ロ	年金資産	20,565	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	8,716	ニ	未認識数理計算上の差異	6,621	ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	91	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,186	ト	前払年金費用	2,923	チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	5,109	イ	勤務費用(注1)	1,534	ロ	利息費用	726	ハ	期待運用収益	446	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,296	ホ	過去勤務債務の費用処理額 (注2)	15	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,094
イ	退職給付債務	30,830																																																																																																					
ロ	年金資産	16,592																																																																																																					
<hr/>																																																																																																							
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	14,237																																																																																																					
ニ	未認識数理計算上の差異	12,005																																																																																																					
ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	106																																																																																																					
<hr/>																																																																																																							
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,338																																																																																																					
ト	前払年金費用	2,523																																																																																																					
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	4,862																																																																																																					
イ	勤務費用(注1)	1,295																																																																																																					
ロ	利息費用	841																																																																																																					
ハ	期待運用収益	510																																																																																																					
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	697																																																																																																					
ホ	過去勤務債務の費用処理額 (注2)	15																																																																																																					
<hr/>																																																																																																							
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,307																																																																																																					
イ	退職給付債務	29,282																																																																																																					
ロ	年金資産	20,565																																																																																																					
<hr/>																																																																																																							
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	8,716																																																																																																					
ニ	未認識数理計算上の差異	6,621																																																																																																					
ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	91																																																																																																					
<hr/>																																																																																																							
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,186																																																																																																					
ト	前払年金費用	2,923																																																																																																					
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	5,109																																																																																																					
イ	勤務費用(注1)	1,534																																																																																																					
ロ	利息費用	726																																																																																																					
ハ	期待運用収益	446																																																																																																					
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,296																																																																																																					
ホ	過去勤務債務の費用処理額 (注2)	15																																																																																																					
<hr/>																																																																																																							
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,094																																																																																																					

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 3.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>ロ 割引率 同左</p> <p>ハ 期待運用収益率 同左</p> <p>ニ 過去勤務債務の処理年数 同左 (同左)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 同左 (同左)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 の内訳
(単位：百万円)	(単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 846	賞与引当金 1,057
退職給付引当金 1,989	退職給付引当金 2,116
棚卸資産・固定資産未実現利益 2,427	棚卸資産・固定資産未実現利益 2,331
未払事業税 99	未払事業税 252
繰越欠損金 360	繰越欠損金 355
資本連結に伴う評価差額 909	資本連結に伴う評価差額 833
その他 2,033	その他 1,867
小計 8,666	小計 8,814
評価性引当額 603	評価性引当額 1,029
繰延税金資産合計 8,062	繰延税金資産合計 7,785
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,909	その他有価証券評価差額金 6,601
固定資産圧縮積立金 2,943	固定資産圧縮積立金 2,841
退職給付信託設定益 838	退職給付信託設定益 838
資本連結に伴う評価差額 2,012	資本連結に伴う評価差額 2,011
その他 257	その他 870
繰延税金負債合計 7,960	繰延税金負債合計 13,163
繰延税金資産(負債)の純額 101	繰延税金資産(負債)の純額 5,377
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 1,909	流動資産 - 繰延税金資産 2,366
固定資産 - 繰延税金資産 3,126	固定資産 - 繰延税金資産 2,553
流動負債 - 繰延税金負債 14	流動負債 - 繰延税金負債 78
固定負債 - 繰延税金負債 4,919	固定負債 - 繰延税金負債 10,219
なお、流動負債 - 繰延税金負債は連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	なお、流動負債 - 繰延税金負債は連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入費用</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.0</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等損金不算入費用	3.2	連結調整勘定償却額	2.2	持分法投資利益	1.7	連結子会社株式評価損	1.2	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入費用</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金当期増加額</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.0</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等損金不算入費用	2.0	受取配当金連結消去	4.6	評価性引当金当期増加額	5.2	連結調整勘定償却額	1.1	試験研究費等税額特別控除	6.2	海外連結子会社の税率差異	1.3	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0
国内の法定実効税率	42.0																																				
(調整)																																					
交際費等損金不算入費用	3.2																																				
連結調整勘定償却額	2.2																																				
持分法投資利益	1.7																																				
連結子会社株式評価損	1.2																																				
その他	0.5																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																				
国内の法定実効税率	42.0																																				
(調整)																																					
交際費等損金不算入費用	2.0																																				
受取配当金連結消去	4.6																																				
評価性引当金当期増加額	5.2																																				
連結調整勘定償却額	1.1																																				
試験研究費等税額特別控除	6.2																																				
海外連結子会社の税率差異	1.3																																				
その他	0.6																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0																																				
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。</p> <p>この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額が75百万円、並びに、繰延税金負債の金額が207百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が72百万円減少しております。</p>	<p>3</p>																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	油脂製品 事業 (百万円)	化成製品 事業 (百万円)	火薬・加 工品事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	52,037	44,935	37,555	1,781	136,309	-	136,309
(2)セグメント間の内部売上高又 は振替高	376	1,152	234	3,181	4,945	(4,945)	-
計	52,414	46,087	37,789	4,963	141,254	(4,945)	136,309
営業費用	50,598	42,650	36,068	4,804	134,122	(4,962)	129,159
営業利益	1,816	3,437	1,721	158	7,132	17	7,150
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	37,928	41,976	50,861	14,479	145,246	32,587	177,833
減価償却費	1,276	2,185	1,769	68	5,300	-	5,300
資本的支出	3,422	1,664	1,891	13	6,992	(37)	6,954

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	油脂製品 事業 (百万円)	化成製品 事業 (百万円)	火薬・加 工品事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	52,326	48,236	35,090	1,824	137,478	-	137,478
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	398	1,171	266	3,325	5,161	(5,161)	-
計	52,724	49,408	35,356	5,150	142,640	(5,161)	137,478
営業費用	51,294	44,890	33,787	5,071	135,044	(5,165)	129,879
営業利益	1,430	4,517	1,569	78	7,595	3	7,599
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	42,337	42,996	49,651	15,050	150,035	40,124	190,159
減価償却費	1,115	2,190	1,623	52	4,982	-	4,982
資本的支出	4,869	3,689	1,259	41	9,860	-	9,860

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売市場等の類似性に応じて、油脂製品事業、化成製品事業、火薬・加工品事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品等

- (1)油脂製品事業.....脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、食用加工油脂、健康関連食品
- (2)化成製品事業.....有機過酸化物、ポリブテン、エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体、機能性ポリマー、特殊防錆剤
- (3)火薬・加工品事業.....産業用爆薬、無煙火薬、推進薬、火工品、金属加工品、自動車用安全部品
- (4)その他の事業.....塗料、運送、不動産販売及び管理業務

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度が34,575百万円、その主なものは、当社での金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）、繰延税金資産等であります。当連結会計年度が42,065百万円であり、その主なものは、当社での金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）、であります。なお、繰延税金資産については消去又は全社の項目に含めておりましたが、当連結会計年度より各セグメントに配賦しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ消去又は全社の金額が4,919百万円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	122,833	13,475	136,309	-	136,309
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	850	97	948	(948)	-
計	123,684	13,573	137,257	(948)	136,309
営業費用	117,761	12,350	130,111	(952)	129,159
営業利益	5,922	1,223	7,146	3	7,150
資産	139,307	10,304	149,612	28,221	177,833

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	125,915	11,562	137,478	-	137,478
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,308	153	1,461	(1,461)	-
計	127,223	11,716	138,939	(1,461)	137,478
営業費用	120,630	10,717	131,347	(1,468)	129,879
営業利益	6,593	998	7,592	6	7,599
資産	145,287	7,432	152,720	37,438	190,159

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他.....北米（米国）、欧州（ベルギー、フランス）、アジア（インドネシア）

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度が34,575百万円、その主なものは、当社での金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）、繰延税金資産等であります。当連結会計年度が42,065百万円であり、その主なものは、当社での金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）、であります。なお、繰延税金資産については消去又は全社の項目に含めておりましたが、当連結会計年度より各セグメントに配賦しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ消去又は全社の金額が4,919百万円少なく計上されております。

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	その他	計
海外売上高（百万円）	23,607	23,607
連結売上高（百万円）	-	136,309
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.3	17.3

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	その他	計
海外売上高（百万円）	21,447	21,447
連結売上高（百万円）	-	137,478
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.6	15.6

（注）1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

その他……北米（米国、カナダ）、アジア（韓国、台湾等）、欧州（ベルギー、フランス等）

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	日本油脂 ビーエー エスエフ コーティ ングス(株)	神奈川県 横浜市	10,086	塗料製品製 造、販売及 び研究開発	直接 50	兼任 2名 出向 2名	なし	-	-	短期及び 長期貸付 金	4,950

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注） 上記資金の貸付については市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	日本油脂 BASFコー ティ ングス(株)	神奈川県 横浜市	10,086	塗料製品製 造、販売及 び研究開発	直接 50	兼任 2名 出向 2名	なし	-	-	短期及び 長期貸付 金	3,643

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1 上記資金の貸付については市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。

2 日本油脂ビーエーエスエフコーティ
ングス(株)は、平成15年4月1日に商号を日本油脂BASF
コーティ
ングス(株)に変更しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	314.73円	1株当たり純資産額	360.20円
1株当たり当期純利益	10.91円	1株当たり当期純利益	19.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.46円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18.80円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の当連結会計年度の1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	315.08円		
1株当たり当期純利益	11.26円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.80円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	2,308百万円	当期純利益	4,083百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	72百万円 (72百万円)	普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	76百万円 (76百万円)
普通株式に係る当期純利益	2,235百万円	普通株式に係る当期純利益	4,006百万円
期中平均株式数	205,025千株	期中平均株式数	201,708千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	53百万円	当期純利益調整額	54百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(51百万円)	(うち支払利息(税額相当額控除後))	(52百万円)
普通株式増加数	13,784千株	普通株式増加数	14,294千株
(うち転換社債)	(13,767千株)	(うち転換社債)	(13,767千株)
(うち新株予約権)	(17千株)	(うち新株予約権)	(527千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)	
普通株式	1,150千株	普通株式	525千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本油脂㈱	第14回無担保 転換社債	平成8年 12月20日	7,999	7,999	1.10	なし	平成18年 3月31日
日本油脂㈱	第3回無担保社 債	平成12年 9月22日	5,000	5,000 (5,000)	1.65	なし	平成16年 9月22日
日本油脂㈱	第4回無担保社 債	平成12年 9月22日	4,000	4,000 (4,000)	1.61	なし	平成16年 9月22日
合計	-	-	16,999	16,999 (9,000)	-	-	-

(注) 1 当期末残高欄の(内書)は1年以内償還予定の金額であります。

2 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換の条件	転換により 発行する 株式の内容	転換請求期間	減債基金の積立
第14回無担保 転換社債	転換価額 581円	普通株式	自 平成9年2月3日 至 平成18年3月30日	

3 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
償還 予定額 (百万円)	9,000	7,999	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	29,071	25,702	0.57	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,514	7,269	1.64	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	23,113	15,786	1.43	平成17年4月30日～ 平成34年9月20日
その他の有利子負債				
その他資金の預かり (1年内返済)	2,163	3,766	0.70	-
小計	56,862	52,524	-	-
内部取引の消去	14,303	16,366	-	-
合計	42,559	36,158	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	524	10,096	3,577	2

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第80期 (平成15年3月31日)		第81期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		7,331		6,594	
2 受取手形		752		690	
3 売掛金	5	20,484		21,709	
4 製品		5,973		6,147	
5 半製品・副産物		1,337		1,604	
6 原材料		2,984		2,974	
7 仕掛品		1,741		1,822	
8 貯蔵品		267		199	
9 前払費用		86		113	
10 繰延税金資産		1,381		1,787	
11 関係会社短期貸付金		12,210		11,862	
12 未収入金		750		3,115	
13 その他		811		1,027	
貸倒引当金		118		17	
流動資産合計		55,994	37.7	59,631	36.5

区分	注記 番号	第80期 (平成15年3月31日)		第81期 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
1 有形固定資産	1,2					
(1) 建物		24,108		20,898		
減価償却累計額		13,276	10,831	11,358	9,539	
(2) 構築物		11,022		10,483		
減価償却累計額		8,004	3,017	7,547	2,936	
(3) 機械及び装置		55,013		52,485		
減価償却累計額		46,937	8,076	45,005	7,479	
(4) 車輛運搬具		519		529		
減価償却累計額		454	65	461	68	
(5) 工具器具備品		8,054		8,012		
減価償却累計額		6,746	1,308	6,731	1,281	
(6) 土地			12,108		11,193	
(7) 建設仮勘定			3,311		8,440	
有形固定資産合計			38,720	26.1	40,939	25.1
2 無形固定資産						
(1) 借地権			99		91	
(2) ソフトウェア			535		460	
(3) その他			24		39	
無形固定資産合計			659	0.4	590	0.4

区分	注記 番号	第80期 (平成15年3月31日)		第81期 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	20,089		31,193		
(2) 関係会社株式		23,865		22,954		
(3) 出資金		49		46		
(4) 関係会社出資金		1				
(5) 長期貸付金		3		3		
(6) 従業員長期貸付金		41		25		
(7) 関係会社長期貸付金		5,363		4,431		
(8) 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権		8		0		
(9) 長期前払費用		84		249		
(10) 敷金		488		526		
(11) 前払年金費用		2,523		2,923		
(12) その他		818		442		
貸倒引当金		113		694		
投資その他の資産合計		53,222	35.8	62,101	38.0	
固定資産合計			92,602	62.3	103,631	63.5
資産合計			148,596	100.0	163,263	100.0

区分	注記 番号	第80期 (平成15年3月31日)		第81期 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	5		3,077		2,953	
2	5		13,500		14,534	
3			18,200		14,500	
4	1		1,463		7,162	
5	1				9,000	
6			1,685		2,916	
7			2,483		4,777	
8			290		1,487	
9			403		10	
10			10		23	
11	5		4,594		6,369	
12			3,240		2,993	
13			1,695		1,694	
14			297		3	
流動負債合計			50,942	34.3	68,424	41.9
固定負債						
1			9,000			
2	1		7,999		7,999	
3	1		19,800		12,625	
4			3,593		8,961	
5			470		485	
6			54		36	
固定負債合計			40,917	27.5	30,107	18.5
負債合計			91,860	61.8	98,532	60.4

区分	注記 番号	第80期 (平成15年3月31日)		第81期 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3	15,994	10.8	15,994	9.8	
資本剰余金						
1 資本準備金		13,372		13,372		
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		0		9		
資本剰余金合計		13,372	9.0	13,381	8.2	
利益剰余金						
1 利益準備金		3,156		3,156		
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		5		6		
(2) 固定資産圧縮積立金		4,285		4,235		
(3) 固定資産圧縮特別勘定積立金		108				
(4) 別途積立金		15,500	19,899	15,500	19,741	
3 当期末処分利益			2,213		3,844	
利益剰余金合計			25,269	17.0	26,742	16.4
その他有価証券評価差額金			2,746	1.8	9,378	5.7
自己株式	4		647	0.4	767	0.5
資本合計			56,735	38.2	64,730	39.6
負債・資本合計			148,596	100.0	163,263	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第80期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第81期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	6		84,290	100.0		88,849	100.0
売上原価							
1 製品売上原価		63,263			66,929		
イ 期首製品棚卸高		5,250			5,973		
ロ 当期製品製造原価	1	49,542			50,935		
ハ 当期仕入高	6	14,659			16,380		
合計		69,452			73,289		
ニ 期末製品棚卸高		5,973			6,147		
ホ 他勘定振替高	2	215			212		
合計		6,188			6,360		
2 半製品・副産物売上原価		404			435		
3 原材料売上原価		108	63,776	75.7	105	67,470	76.0
売上総利益			20,513	24.3		21,378	24.0
販売費及び一般管理費							
1 販売費	3	7,800			7,922		
2 一般管理費	1,3	8,604	16,404	19.4	8,890	16,813	18.9
営業利益			4,108	4.9		4,565	5.1
営業外収益							
1 受取利息		149			133		
2 有価証券利息		21			41		
3 受取配当金	6	1,293			1,490		
4 不動産収入	6	622			487		
5 技術料収入		70			78		
6 雑収入		224	2,382	2.8	195	2,425	2.7

区分	注記 番号	第80期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			第81期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		396			415		
2 社債利息		279			234		
3 社債発行費償却		16					
4 棚卸資産廃棄損		117			201		
5 不動産貸与費用		292			152		
6 雑損失		607	1,710	2.0	528	1,533	1.7
経常利益			4,780	5.7		5,457	6.1
特別利益							
1 固定資産売却益	4	166			2,502		
2 投資有価証券売却益		1,732			14		
3 営業権譲渡益		342					
4 その他		93	2,334	2.7	60	2,576	2.9
特別損失							
1 固定資産除却損	5	80			63		
2 関係会社株式売却損					798		
3 貸倒引当金繰入額					592		
4 関係会社支援損					229		
5 ゴルフ会員権評価損		155			122		
6 投資有価証券評価損		4,299			58		
7 その他		376	4,912	5.8	198	2,062	2.3
税引前当期純利益			2,203	2.6		5,971	6.7
法人税、住民税及び事業税		505			1,846		
法人税等調整額		94	599	0.7	353	2,199	2.5
当期純利益			1,603	1.9		3,772	4.2
前期繰越利益			2,268			1,735	
中間配当額			612			602	
利益による自己株式消却額			1,045			1,060	
当期末処分利益			2,213			3,844	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第80期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第81期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		28,672	56.7	31,089	58.0
労務費		8,959	17.7	9,159	17.1
(うち退職給付費用)		(779)		(1,017)	
経費		12,970	25.6	13,329	24.9
(うち減価償却費)		(2,925)		(2,699)	
(うち外注加工費)		(3,581)		(3,992)	
当期総製造費用		50,602	100.0	53,578	100.0
期首半製品副産物仕掛品 棚卸高		3,957		3,079	
期末半製品副産物仕掛品 棚卸高		3,079		3,426	
他勘定振替高	2	1,938		2,295	
当期製品製造原価	1	49,542		50,935	

(注) 1 当社の原価計算は部門別、工程別総合原価計算を採用しております。

2 他勘定振替高の主なものは外注委託加工の支給原料として半製品、副産物を外部に払出したもの、半製品・副産物の売上原価として払出したもの及び研究用として内部使用したもの等であります。

【利益処分計算書】

		第80期 (平成15年6月27日)		第81期 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,213		3,844
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		0		1	
2 固定資産圧縮積立金取崩額		299		357	
3 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額		108	408		359
合計			2,622		4,203
利益処分額					
1 配当金		608		601	
2 取締役賞与金		28		30	
3 任意積立金					
特別償却準備金		1		53	
固定資産圧縮積立金		249		211	
固定資産圧縮特別勘定積立金				1,014	
別途積立金			887	500	2,411
次期繰越利益			1,735		1,791

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第80期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第81期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

重要な会計方針

第80期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第81期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のあるもの ...決算日の市場価額等に基づく時価法であります。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のあるもの ...同左</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの ...同左</p>								
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>								
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 ...建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7～47年</td> <td style="width: 100px;"></td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">6～12年</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 ...定額法 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)長期前払費用...定額法</p>	建物	7～47年		同左	機械装置	6～12年			<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 ...同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2)無形固定資産 ...同左</p> <p>(3)長期前払費用...同左</p>
建物	7～47年		同左						
機械装置	6～12年								
<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法の規定する最長期間(3年)にわたり均等償却しております。</p>									
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>								

<p style="text-align: center;">第80期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職引当金 役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職引当金 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 為替予約...外貨建営業取引 金利スワップ...借入金の金利 	<p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">第80期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクの軽減を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>金利スワップ取引については、資金調達に限定し金利の変動によるリスクの軽減を目的としてスワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理を採用しているもの、又、為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の期日、通貨種別及び金額等の重要な条件が同一であるなど為替相場の変動に対し高い相関関係があると考えられるものに対しては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理方法の変更)

第80期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第81期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年 4月 1日以降に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>1 株当たり情報 「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)が平成14年 4月 1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1 株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

第80期 (平成15年3月31日)					第81期 (平成16年3月31日)																		
1 資産につき設定している担保権の明細					1 資産につき設定している担保権の明細																		
担保に供している資産			担保を供されている債務		担保に供している資産			担保を供されている債務															
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (百万円)														
建物	5,860	工場財団 抵当権	長期借入金	1,500	建物	5,177	工場財団 抵当権	長期借入金	1,500														
構築物	2,274				構築物	2,197																	
機械及び装置	5,825				機械及び装置	4,816																	
土地	1,024				土地	2,616																	
小計	14,983		小計	1,500	小計	14,807		小計	1,500														
建物	96	抵当権	長期借入金	44	建物	91	抵当権	長期借入金	28														
構築物	1				構築物	1																	
土地	78				土地	78																	
小計	176		小計	44	小計	170		小計	28														
投資有価証券	273	質権	長期借入金	320	投資有価証券	1,094	質権	長期借入金	160														
小計	273		小計	320	小計	1,094		小計	160														
合計	15,433		合計	1,864	合計	16,073		合計	1,688														
<p>上記の債務には1年内返済予定額として、長期借入金163百万円を流動負債に計上しております。</p> <p>2 国庫補助金等の受入れにより、取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、947百万円であり、その内訳は建物540百万円、構築物4百万円、機械及び装置384百万円、工具器具備品17百万円です。</p> <p>3 授権株数 普通株式 786,403千株 発行済株式総数 普通株式 205,053千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,228千株であります。</p> <p>5 関係会社に対する債権、債務 区分掲記された以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>7,764百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>230 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,385 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>2,185 "</td> </tr> </table>					売掛金	7,764百万円	支払手形	230 "	買掛金	2,385 "	預り金	2,185 "	<p>上記の債務には1年内返済予定額として、長期借入金1,662百万円を流動負債に計上しております。</p> <p>2 国庫補助金等の受入れにより、取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、992百万円であり、その内訳は建物541百万円、構築物10百万円、機械及び装置422百万円、工具器具備品17百万円です。</p> <p>3 授権株数 普通株式 783,828千株 発行済株式総数 普通株式 202,478千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,047千株であります。</p> <p>5 関係会社に対する債権、債務 区分掲記された以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>7,611百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,614 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>3,788 "</td> </tr> </table>					売掛金	7,611百万円	買掛金	2,614 "	預り金	3,788 "
売掛金	7,764百万円																						
支払手形	230 "																						
買掛金	2,385 "																						
預り金	2,185 "																						
売掛金	7,611百万円																						
買掛金	2,614 "																						
預り金	3,788 "																						

第80期 (平成15年3月31日)	第81期 (平成16年3月31日)																																		
<p>6 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">相手先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES</td> <td style="text-align: right;">1,263百万円</td> </tr> <tr> <td>PT.SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONAL</td> <td style="text-align: right;">252 "</td> </tr> <tr> <td>ニ崎ユーティリティサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">288 "</td> </tr> <tr> <td>(株)オートリブニチュ</td> <td style="text-align: right;">736 "</td> </tr> <tr> <td>ニッサンミロク(株)</td> <td style="text-align: right;">424 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,090百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>住宅融資制度による金融機関からの借入金に対する保証債務であります。</p>	相手先	金額	PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	1,263百万円	PT.SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONAL	252 "	ニ崎ユーティリティサービス(株)	288 "	(株)オートリブニチュ	736 "	ニッサンミロク(株)	424 "	従業員	100 "	従業員	25 "	計	3,090百万円	<p>6 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">相手先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES</td> <td style="text-align: right;">828百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ崎ユーティリティサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">606 "</td> </tr> <tr> <td>(株)オートリブニチュ</td> <td style="text-align: right;">460 "</td> </tr> <tr> <td>ニッサンミロク(株)</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td>NOF Europe(Belgium) NV</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,013百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>住宅融資制度による金融機関からの借入金に対する保証債務であります。</p>	相手先	金額	PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	828百万円	ニ崎ユーティリティサービス(株)	606 "	(株)オートリブニチュ	460 "	ニッサンミロク(株)	100 "	従業員	14 "	NOF Europe(Belgium) NV	4 "	計	2,013百万円
相手先	金額																																		
PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	1,263百万円																																		
PT.SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONAL	252 "																																		
ニ崎ユーティリティサービス(株)	288 "																																		
(株)オートリブニチュ	736 "																																		
ニッサンミロク(株)	424 "																																		
従業員	100 "																																		
従業員	25 "																																		
計	3,090百万円																																		
相手先	金額																																		
PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	828百万円																																		
ニ崎ユーティリティサービス(株)	606 "																																		
(株)オートリブニチュ	460 "																																		
ニッサンミロク(株)	100 "																																		
従業員	14 "																																		
NOF Europe(Belgium) NV	4 "																																		
計	2,013百万円																																		
<p>7 配当制限 有価証券時価評価により純資産額が2,746百万円増加しております。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。</p>	<p>7 配当制限 有価証券時価評価により純資産額が9,378百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。</p>																																		
<p>8 当社では、運転資金の効率的調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>当期末における特定融資枠契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	10,000百万円	<p>8 当社では、運転資金の効率的調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>当期末における特定融資枠契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	特定融資枠契約の総額	15,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	15,000百万円																						
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																		
借入実行残高	百万円																																		
差引額	10,000百万円																																		
特定融資枠契約の総額	15,000百万円																																		
借入実行残高	百万円																																		
差引額	15,000百万円																																		

(損益計算書関係)

第80期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第81期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費用 4,437百万円	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費用 4,542百万円
2 商品見本への振替及び廃棄損等であります。	2 商品見本への振替及び廃棄損等であります。
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1)販売費 販売手数料 291百万円 発送配達費 4,236 " 給料手当及び賞与 1,668 " 退職給付費用 291 " 旅費交通費 306 "	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1)販売費 販売手数料 202百万円 発送配達費 4,412 " 給料手当及び賞与 1,327 " 賞与引当金繰入額 253 " 退職給付費用 375 " 旅費交通費 308 "
(2)一般管理費 給料手当及び賞与 1,836百万円 退職給付費用 418 " 役員退職引当金繰入額 119 " 租税公課 217 " 減価償却費 389 " 不動産等賃借料 829 " 研究開発費 3,139 "	(2)一般管理費 給料手当及び賞与 1,447百万円 賞与引当金繰入額 372 " 退職給付費用 526 " 役員退職引当金繰入額 164 " 租税公課 253 " 減価償却費 267 " 不動産等賃借料 826 " 研究開発費 3,303 "
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 土地 154 " 借地権 11 " 計 166百万円	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 2,408百万円 建物及び構築物 90 " 機械装置及び運搬具他 2 " 計 2,502百万円
5 遊休資産及び生産設備の合理化により不用となった固定資産の除却損であり、内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 38百万円 建物 15 " 工具器具備品他 26 " 計 80百万円	5 遊休資産及び生産設備の合理化により不用となった固定資産の除却損であり、内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 32百万円 建物 12 " 工具器具備品他 17 " 計 63百万円
6 関係会社との取引等 売上高 24,052百万円 仕入高 9,657 " 受取配当金 973 " 不動産収入 409 "	6 関係会社との取引等 売上高 23,297百万円 仕入高 10,112 " その他営業取引 4,093 " 受取配当金 916 " 不動産収入 349 " 雑益金 274 "

(リース取引関係)

第80期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				第81期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額		
	工具器具備 品	その他	合計		工具器具備品	合計
取得価額相 当額	677百万円	3百万円	680百万円	取得価額相当額	1,768百万円	1,768百万円
減価償却累 計額相当額	371百万円	2百万円	374百万円	減価償却累計額 相当額	703百万円	703百万円
期末残高相 当額	306百万円	0百万円	306百万円	期末残高相当額	1,064百万円	1,064百万円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額		
	1年以内		137百万円	1年以内		357百万円
	1年超		169 "	1年超		707 "
	合計		306百万円	合計		1,064百万円
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額		
	支払リース料		189百万円	支払リース料		385百万円
	減価償却費相当額		189百万円	減価償却費相当額		385百万円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左		
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	第80期 (平成15年3月31日)			第81期 (平成16年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	400	2,098	1,698	400	3,232	2,832

(税効果会計関係)

第80期 (平成15年3月31日)	第81期 (平成16年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,150</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>株式評価損</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,482</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,908</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,943</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,694</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,211</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	1,150	賞与引当金	589	役員退職引当金	193	未払費用	450	株式評価損	375	未払事業税	56	その他	667	繰延税金資産の合計	3,482	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,908	固定資産圧縮積立金	2,943	退職給付信託設定益	838	その他	4	繰延税金負債の合計	5,694	繰延税金負債の純額	2,211	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td>株式評価損</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">920</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,769</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,517</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,841</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,943</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,173</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	986	賞与引当金	694	役員退職引当金	199	未払費用	569	株式評価損	210	未払事業税	188	その他	920	繰延税金資産の合計	3,769	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6,517	固定資産圧縮積立金	2,841	退職給付信託設定益	838	その他	745	繰延税金負債の合計	10,943	繰延税金負債の純額	7,173
繰延税金資産																																																																	
退職給付引当金	1,150																																																																
賞与引当金	589																																																																
役員退職引当金	193																																																																
未払費用	450																																																																
株式評価損	375																																																																
未払事業税	56																																																																
その他	667																																																																
繰延税金資産の合計	3,482																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	1,908																																																																
固定資産圧縮積立金	2,943																																																																
退職給付信託設定益	838																																																																
その他	4																																																																
繰延税金負債の合計	5,694																																																																
繰延税金負債の純額	2,211																																																																
繰延税金資産																																																																	
退職給付引当金	986																																																																
賞与引当金	694																																																																
役員退職引当金	199																																																																
未払費用	569																																																																
株式評価損	210																																																																
未払事業税	188																																																																
その他	920																																																																
繰延税金資産の合計	3,769																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	6,517																																																																
固定資産圧縮積立金	2,841																																																																
退職給付信託設定益	838																																																																
その他	745																																																																
繰延税金負債の合計	10,943																																																																
繰延税金負債の純額	7,173																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当等益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">12.7</td> </tr> <tr> <td>間接外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27.3</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等損金不算入項目	3.7	受取配当等益金不算入項目	12.7	間接外国税額控除	4.9	住民税均等割	1.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当等益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>間接外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES 株式評価減</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>U.S.PAINT CORPORATION 源泉税控除</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.8</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等損金不算入項目	1.4	受取配当等益金不算入項目	2.7	間接外国税額控除	3.6	税額控除	5.1	住民税均等割	0.5	PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES 株式評価減	2.9	U.S.PAINT CORPORATION 源泉税控除	0.5	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8																								
国内の法定実効税率	42.0																																																																
(調整)																																																																	
交際費等損金不算入項目	3.7																																																																
受取配当等益金不算入項目	12.7																																																																
間接外国税額控除	4.9																																																																
住民税均等割	1.4																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4																																																																
その他	0.8																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3																																																																
国内の法定実効税率	42.0																																																																
(調整)																																																																	
交際費等損金不算入項目	1.4																																																																
受取配当等益金不算入項目	2.7																																																																
間接外国税額控除	3.6																																																																
税額控除	5.1																																																																
住民税均等割	0.5																																																																
PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES 株式評価減	2.9																																																																
U.S.PAINT CORPORATION 源泉税控除	0.5																																																																
その他	0.9																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8																																																																
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。</p> <p>この税率変更により、当期末の繰延税金資産の金額が8百万円、並びに繰延税金負債の金額が87百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が32百万円減少しております。</p>																																																																	

(1株当たり情報)

第80期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第81期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	279.59円	1株当たり純資産額	322.81円
1株当たり当期純利益	7.68円	1株当たり当期純利益	18.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.44円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.58円
<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前期と同一の基準を適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	279.73円		
1株当たり当期純利益	7.82円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.57円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第80期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第81期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	1,603百万円	当期純利益	3,772百万円
普通株主に帰属しない金額	28百万円	普通株主に帰属しない金額	30百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(28百万円)	(うち利益処分による役員賞与金)	(30百万円)
普通株式に係る当期純利益	1,575百万円	普通株式に係る当期純利益	3,742百万円
期中平均株式数	205,026千株	期中平均株式数	201,708千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	53百万円	当期純利益調整額	54百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(51百万円)	(うち支払利息(税額相当額控除後))	(51百万円)
普通株式増加数	13,784千株	普通株式増加数	14,294千株
(うち転換社債)	(13,767千株)	(うち転換社債)	(13,767千株)
(うち新株予約権)	(17千株)	(うち新株予約権)	(527千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	
平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)		平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)	
普通株式	1,150千株	普通株式	525千株

(重要な後発事象)

第80期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第81期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	9,617	3,863
		(株)損害保険ジャパン	2,983,169	3,108
		本田技研工業(株)	611,050	2,958
		日産自動車(株)	1,709,733	2,054
		みずほ信託銀行(株)	7,416,987	1,557
		日産化学工業(株)	1,584,733	1,434
		信越化学工業(株)	331,698	1,430
		(株)横浜銀行	2,241,994	1,218
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	1,000	1,000
		焼津水産化学工業(株)	902,807	923
		新日鉱ホールディングス(株)	2,008,557	883
		日本カーリット(株)	915,000	678
		(株)U F Jホールディングス	962	577
		(株)日本ユニパックホールディング	966	501
		明治乳業(株)	956,140	473
		太平洋セメント(株)	1,227,600	358
		(株)日立製作所	446,250	344
		三菱商事(株)	271,795	314
		石油資源開発(株)	72,768	298
		鐘淵化学工業(株)	297,595	292
		(株)淀川製鋼所	699,621	287
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	301	285
		日本精化(株)	719,635	285
		東洋水産(株)	206,042	272
		ダイキン工業(株)	100,000	253
		富士重工業(株)	450,512	250
		扶桑化学工業(株)	94,250	243
		新日本理化(株)	922,875	228
		ヤマハ(株)	109,083	212
		鹿島建設(株)	485,350	206
		鶴崎共同動力(株)	306,000	204
		丸紅(株)	727,358	196
		日本郵船(株)	373,867	183
(株)アサヒペン	876,262	172		
その他(106銘柄)	5,834,662	2,110		
	小計	35,896,240	29,664	
	計	35,896,240	29,664	

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	YASUDA TR BK CO LTD CLBL劣後債	500
		割引国債（1銘柄）	10
		小計	510
計		510	518

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	（出資証券）	
		Mizuho Preferred Capital(Cayman)2 Limited 優先出資証券	10
		その他（6銘柄）	10,900
		小計	10,910
計		10,910	1,010

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	24,108	509	3,719	20,898	11,358	518	9,539
構築物	11,022	380	919	10,483	7,547	294	2,936
機械及び装置	55,013	1,643	4,171	52,485	45,005	1,690	7,479
車輛運搬具	519	23	13	529	461	19	68
工具器具備品	8,054	526	568	8,012	6,731	513	1,281
土地	12,108	7	922	11,193			11,193
建設仮勘定	3,311	8,391	3,262	8,440			8,440
有形固定資産計	114,139	11,481	13,581	112,043	71,104	3,037	40,939
無形固定資産							
借地権				91			91
ソフトウェア				4,029	3,569	198	460
その他				52	13	1	39
無形固定資産計				4,173	3,582	199	590
長期前払費用	249	250		500	250	85	249
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	大師工場 食品倉庫の新設	291百万円
構築物	武豊工場 神岡試験場の増設	193 "
機械及び装置	大師工場 食品倉庫の新設	261 "
	千鳥工場 排水処理設備の更新	208 "
建設仮勘定	(当期中に各資産科目に振替えたものを除きます。)	
	大師工場 食品工場の新設	3,841 "
	衣浦工場 化成品(反射防止フィルム)製造設備の新設	1,244 "

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	王子ビル売却	693百万円
機械及び装置	王子工場土地売却に伴う除却	435 "
土地	王子工場土地売却	518 "
	王子ビル売却	404 "

3 圧縮経理関係

有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は992百万円であります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の当期償却額は損益計算書の販売費及び一般管理費「減価償却費267百万円及び研究開発費の内385百万円」、並びに製造原価明細書の経費「減価償却費2,699百万円」にそれぞれ配賦しております。

5 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下の金額であるため、期首残高、当期増加額、当期減少額の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		15,994			15,994
資本金のうち 既発行株式	普通株式 1、 2 （千株）	(205,053)	()	(2,575)	(202,478)
	普通株式 （百万円）	15,994			15,994
	計 （千株）	(205,053)	()	(2,575)	(202,478)
	計 （百万円）	15,994			15,994
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 （百万円）	13,059			13,059
	(資本準備金) 再評価積立金 （百万円）	312			312
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 3 （百万円）	0	9		9
	計 （百万円）	13,372	9		13,381
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 （百万円）	3,156			3,156
	任意積立金				
	特別償却準備金 4 （百万円）	5	1	0	6
	固定資産圧縮積立金 4 （百万円）	4,285	249	299	4,235
	固定資産圧縮特別勘定積 立金 4 （百万円）	108		108	
	別途積立金 （百万円）	15,500			15,500
計 （百万円）	23,056	250	408	22,898	

- (注) 1 当期末における自己株式数は2,047千株であります。
 2 株式数の減少は商法第212条の規定に基づく自己株式の消却によるものであります。
 3 当期の増加は、自己株式の処分によるものであります。
 4 前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 [目的使用] (百万円)	当期減少額 [その他] (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	232	610	100	29	712
賞与引当金	1,695	1,694	1,695		1,694
役員退職引当金	470	164	149		485

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(A)現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	5
預金	
当座預金	4,633
通知預金	1,600
普通預金	24
外貨普通預金	328
別段預金	1
預金計	6,588
合計	6,594

(B)受取手形の相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
油脂製品(株)	277
(株)コニカミノルタサプライズ	64
凸版印刷(株)	49
日東メディック(株)	36
泉化成産業(株)	29
その他	231
計	690

(C)受取手形の期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成16年 4月	321
5月	211
6月	116
7月	39
8月	0
9月以降	0
計	690

(D) 売掛金の相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペース	3,409
油化産業(株)	3,311
日油商事(株)	2,334
防衛庁	1,419
油脂製品(株)	879
その他	10,354
計	21,709

(E) 売掛金の回収状況

期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
20,484	93,018	91,794	21,709	80.87	83.0

(注) 1 算出方法

(イ) 回収率（当期回収高）÷（期首残高＋当期発生高）

(ロ) 滞留期間：{（期首残高＋期末残高）÷ 2} ÷（当期発生高÷366）

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれておりません。

(F) 製品

内訳	金額（百万円）
脂肪酸・油剤他	3,566
化成・化薬他	1,529
食用油脂他	1,051
計	6,147

(G) 半製品・副産物

内訳	金額（百万円）
脂肪酸・油剤他	1,377
化成・化薬他	40
食用油脂他	186
計	1,604

(H)原材料

内訳	金額（百万円）
油脂・油剤他	1,026
化成・化薬他	1,600
食用油脂他	347
計	2,974

(I)仕掛品

内訳	金額（百万円）
化成・化薬他	1,822
計	1,822

(J)貯蔵品

内訳	金額（百万円）
燃料	5
修繕材料	2
消耗品	192
計	199

(K)関係会社短期貸付金

関係会社名	金額（百万円）
日本工機(株)	7,020
日本油脂BASFコーティングス(株)	1,612
(株)タセト	702
日邦工業(株)	590
日油商事(株)	550
その他	1,388
計	11,862

(L)関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
子会社株式	
日本工機(株)	4,775
METAL COATINGS INTERNATIONAL INC.	1,849
P.T. NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	1,330
日油技研工業(株)	400
(株)パイロセーフティデバイス	245
その他	1,460
子会社株式計	10,061
関連会社株式	
日本油脂BASFコーティングス(株)	9,850
P.T. SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONAL	1,831
(株)オートリブニチュ	437
ニッサン石鹼(株)	203
TAIWAN NICHYU CHEMICAL CO., LTD.	127
その他	443
関連会社株式計	12,892
合計	22,954

負債の部

(A) 支払手形の相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
油脂製品(株)	533
宇治産業(株)	198
(株)八代	165
中央産業(株)	139
コダマ樹脂工業(株)	110
その他	1,806
計	2,953

(B) 支払手形の期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成16年 4月	736
5月	679
6月	763
7月	571
8月	201
9月以降	
計	2,953

(C) 買掛金の相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
丸紅(株)	1,009
日油商事(株)	500
日油技研工業(株)	495
油化産業(株)	465
日商岩井(株)	456
その他	11,606
計	14,534

(注) 日商岩井株式会社は、平成16年4月1日にニチメン株式会社と合併し、「双日株式会社」となりました。

(D)短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)UFJ銀行	2,700
(株)みずほコーポレート銀行	2,600
農林中央金庫	2,500
(株)東京三菱銀行	2,000
みずほ信託銀行(株)	1,900
その他	2,800
計	14,500

(E)一年以内償還予定社債

銘柄	発行年月日	金額（百万円）
第3回無担保社債	平成12年9月22日	5,000
第4回無担保社債	平成12年9月22日	4,000
計		9,000

(F)転換社債

銘柄	発行年月日	金額（百万円）
第14回無担保転換社債	平成8年12月20日	7,999
計		7,999

(G)長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	7,000
(株)UFJ銀行	1,500
安田生命保険相互会社	1,000
(株)東京三菱銀行	1,000
(株)横浜銀行	700
その他	1,425
計	12,625

(注) 1 安田生命保険相互会社は、平成16年1月1日に明治生命保険相互会社と合併し、「明治安田生命保険相互会社」となりました。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株券未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	当会社株式取扱規則付表1に定める手数料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|--|
| | | | | 平成15年4月10日 |
| | | | | 平成15年5月15日 |
| | | | | 平成15年6月13日 |
| | | | | 平成15年7月14日 |
| | | | | 平成15年8月5日 |
| | | | | 平成15年9月8日 |
| | | | | 平成15年10月10日 |
| | | | | 平成15年11月10日 |
| (1) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成15年12月11日 |
| | | | | 平成16年1月9日 |
| | | | | 平成16年2月9日 |
| | | | | 平成16年3月12日 |
| | | | | 平成16年4月7日 |
| | | | | 平成16年5月11日 |
| | | | | 平成16年6月14日 |
| | | | | 関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書 | | | | 平成15年5月15日 |
| | | | | 関東財務局長に提出。 |
| | | | | 平成15年4月10日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。 |
| (3) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第80期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | | 平成15年7月29日
関東財務局長に提出。 |
| | | | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定（ストックオプションの割当）に基づく臨時報告書であります。 |
| (5) 臨時報告書 | | | | 平成15年12月17日
関東財務局長に提出。 |
| | | | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の2の規定（財政状態及び経営成績に影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。 |
| (6) 半期報告書 | (第81期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | | 平成15年12月18日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日本油脂株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 邦 昭
関与社員

関与社員 公認会計士 石久保 善 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本油脂株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試算を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本油脂株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日本油脂株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 邦 昭
関与社員

関与社員 公認会計士 石久保 善 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本油脂株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試算を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本油脂株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日本油脂株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 邦昭
関与社員

関与社員 公認会計士 石久保 善之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本油脂株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して日本油脂株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日本油脂株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 邦昭
関与社員

関与社員 公認会計士 石久保 善之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本油脂株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本油脂株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。